

# 岐阜県の過疎の状況と対策 ～過疎地域集落実態調査から～



平成25年 2月13日

岐阜県政策研究会

研究員 柴田裕一（市町村課）

このレポートの内容や意見は、担当した岐阜県政策研究会研究員個人として考えられる可能性を示したものであり、必ずしも岐阜県の公式な見解を表すものではありません。

## はじめに～本レポートの主旨～

- 人口減少社会を迎え過疎地域・集落を取り巻く現状はさらに厳しくなる。
- 集落の過疎化は、中山間地域が県民全体の安全・安心な生活を支える重要な公益的機能を有しているため、地域だけの問題ではなく、岐阜県が取り組むべき重要な課題である。
- 平成23年度の発表では高山市集落实態調査の課題等に基づき、持続可能な地域づくりのために必要な政策の方向性を示した。
- その後、岐阜県は平成23年度から24年度にわたり、調査項目を拡充し県内過疎地域の全域を対象とする過疎地域集落实態調査を実施した。
- そこで今回はあらためて把握した集落の現状や課題等に基づき具体的な対策を考察する。

# 発表の流れ

- 1 過疎地域と過疎問題の変遷
- 2 岐阜県の過疎地域の人口動態
- 3 過疎地域集落実態調査にみる集落のすがた
  - (1) 対象集落の概況
  - (2) 日常生活の状況
  - (3) 集落活動の状況
  - (4) 集落の将来について
- 4 集落の課題と対策の提案

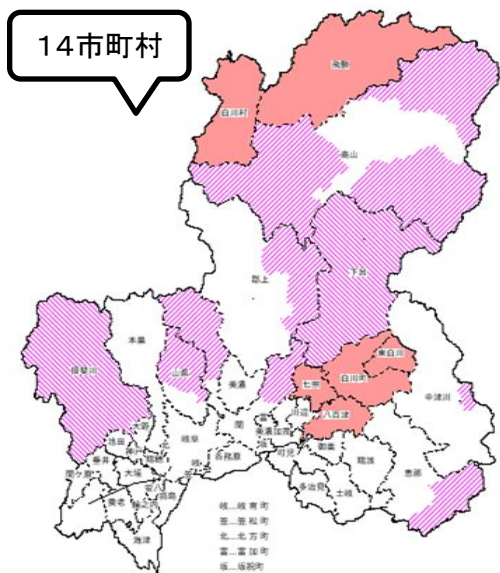
# 1 過疎地域と過疎問題の変遷

# 過疎地域とは

○地域の人口が減少することで、地域で暮らす人の生活水準や生産機能の維持が困難になった地域

○過疎地域は過疎法（「過疎地域自立促進特別措置法」）に定められた人口要件、財政力要件※に該当する地域

【H24現在の過疎地域】




市町村名	過疎法の指定状況	区域
高山市	一部過疎	旧清見村、旧荘川村、旧久々野町、旧朝日村、旧高根村、旧上宝村の区域
関市	一部過疎	旧洞戸村、旧板取村、旧武儀町、旧上之保村の区域
中津川市	一部過疎	旧山口村の区域
恵那市	一部過疎	旧串原村、旧上矢作町の区域
山県市	一部過疎	旧美山町の区域
飛騨市	過疎	全域
郡上市	一部過疎	旧明宝村、旧和良村の区域
下呂市	みなし過疎	全域
揖斐川町	みなし過疎	全域
七宗町	過疎	全域
八百津町	過疎	全域
白川町	過疎	全域
東白川村	過疎	全域
白川村	過疎	全域

※過疎地域自立促進特別措置法に定める過疎地域の要件

- (人口要件)
- ①昭35年～平17年(45年間) 人口減少率 33%以上
  - ②昭35年～平17年(45年間) 人口減少率 28%以上 かつ 平17年高齢者比率 29%以上
  - ③昭35年～平17年(45年間) 人口減少率 28%以上 かつ 平17年若年者比率 14%以下
  - ④昭55年～平17年(25年間) 人口減少率 17%以上

(財政力要件)  
平18年～20年財政力指数 0.56以下  
公営競技収益 20億円以下

# 過疎問題の変遷

時期	背景等	過疎問題	過疎対策
<p>戦後～ 1954年 ～1957年 1958年 ～1961年</p>  <p>1965年 ～1970年</p> <p>1972年</p> <p>1973年</p> <p>1977年</p> <p>1978年</p> <p>1986年 1987年</p> <p>1991年～</p>	<p>・朝鮮戦争の特需で日本経済の土台が回復。 ・「神武景気」。1955年に戦前の最高水準に回復し、「もはや戦後ではない。」と言われた。 ・「岩戸景気」。1960年に「国民所得倍増計画」発表。太平洋沿岸では産業基盤の整備が進んだが、その他の地域で格差が生じる。 ・1962年に都市の過大化の防止と地域間格差の是正のため全国土の均衡ある発展を目指し、拠点開発方式による「全国総合開発計画」が策定された。 ・「いざなぎ景気」。 ・1969年に大規模プロジェクト方式の「新全国総合開発計画」が策定された。 ・「日本列島改造論」発表。工業の地方分散が飛躍的に進む。 ・第一次オイルショックにより高度経済成長が終焉し安定成長へ移行。 ・「第3次全国総合開発計画」が策定。生活環境重視の定住構想へと転換。 ・「地方の時代」と言われるなど、都市から地方へUターンが増加。 ・「バブル景気」。 ・交流ネットワーク構想による「第4次全国総合開発計画」が策定。 ・「バブル崩壊」。 ・1998年最後の全総である「21世紀の国土のグランドデザインー地域の自立の促進と美しい国土の創造ー」が閣議決定。 ・2005年に「国土形成計画法」が制定。</p>	<p>・都会からの疎開者、失業者、引揚者等が都会の就職先へ流出。 ・若年層を中心に多くの人口が都市部へ流出。 ・逆に太平洋沿岸の地域では産業と人口の過度なまでの集中をもたらした。 ・農村部では生産と生活機能の低下が問題化。都市部では交通戦争、公害、住宅難が問題化。 ・地方の単純労働力需要の高まり、第二次ベビーブーム等により人口の急減が緩和。 ・Uターン現象。</p> <p>・1985年国勢調査では過去最低の人口減少率となる一方で過疎地域で自然減市町村が約半数となる。 ・1990年代に入ると新しい人口が生み出されず、偏った年齢構成による地域活力の低下が問題化。 ・2000年に入ると「限界集落論」が盛んに取り上げられる。</p>	<p>・1970年、人口の過度の減少防止、地域社会の基盤強化を図り、住民福祉の向上と地域格差を是正するため「過疎地域対策緊急措置法」が施行。</p> <p>・1980年、「過疎地域振興特別措置法」が施行。</p> <p>・1990年、「過疎地域活性化特別措置法」が施行。 ・2000年、地域の自立促進のため「過疎地域自立促進特別措置法」が施行。 ・2010年、同法改正。</p>

高度経済成長期

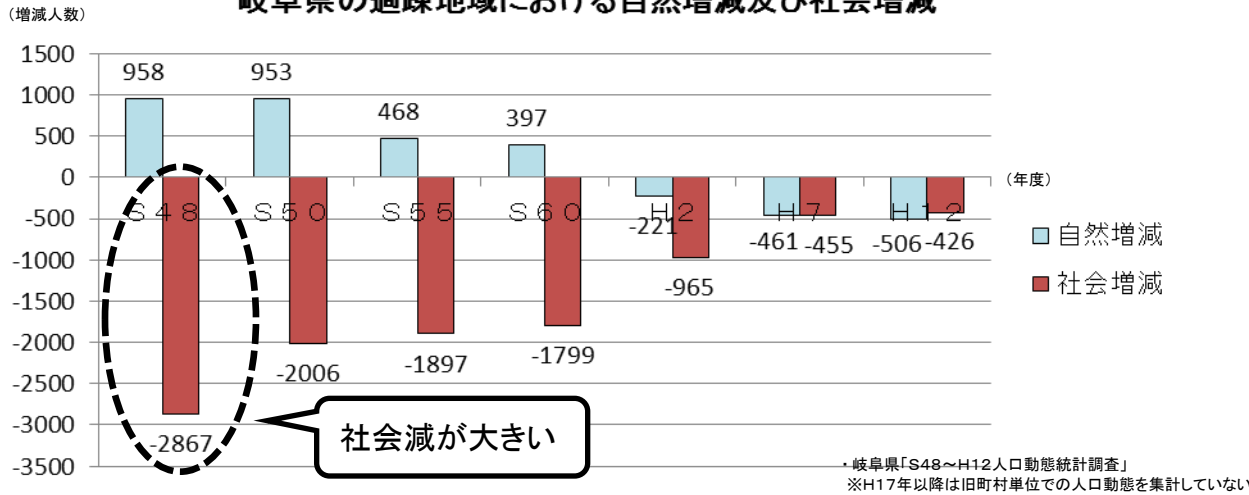
人口減少時代の到来とともに従来の開発基調・量的拡大を見直し、地方が自ら魅力的な地方をつくる計画に転換

ソフト事業も過疎債の対象とする等の改正

# 1960年代末～1970年代中頃

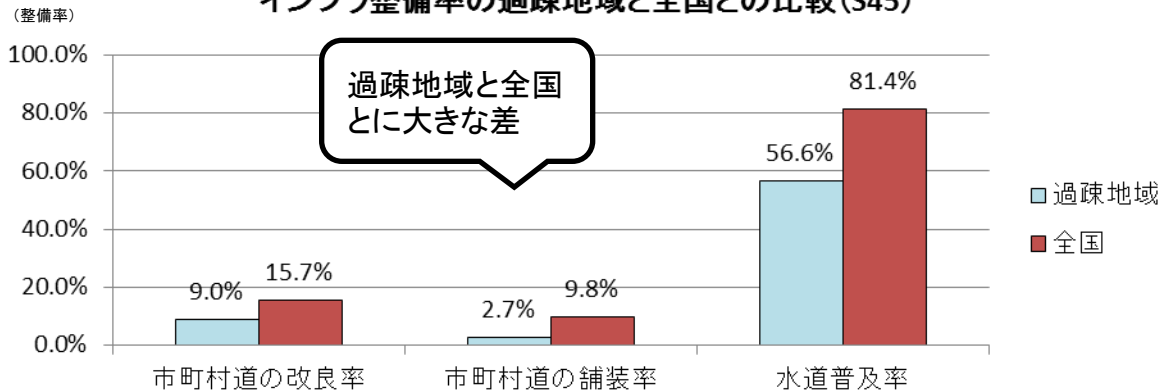
○農村部は「過疎」となり、インフラ等の格差が拡大した。逆に都会への人口流出が激しく都市部は「過密」状態に。

岐阜県の過疎地域における自然増減及び社会増減



社会減が大きい

インフラ整備率の過疎地域と全国との比較(S45)



過疎地域と全国とに大きな差

都市の過密を報じる記事

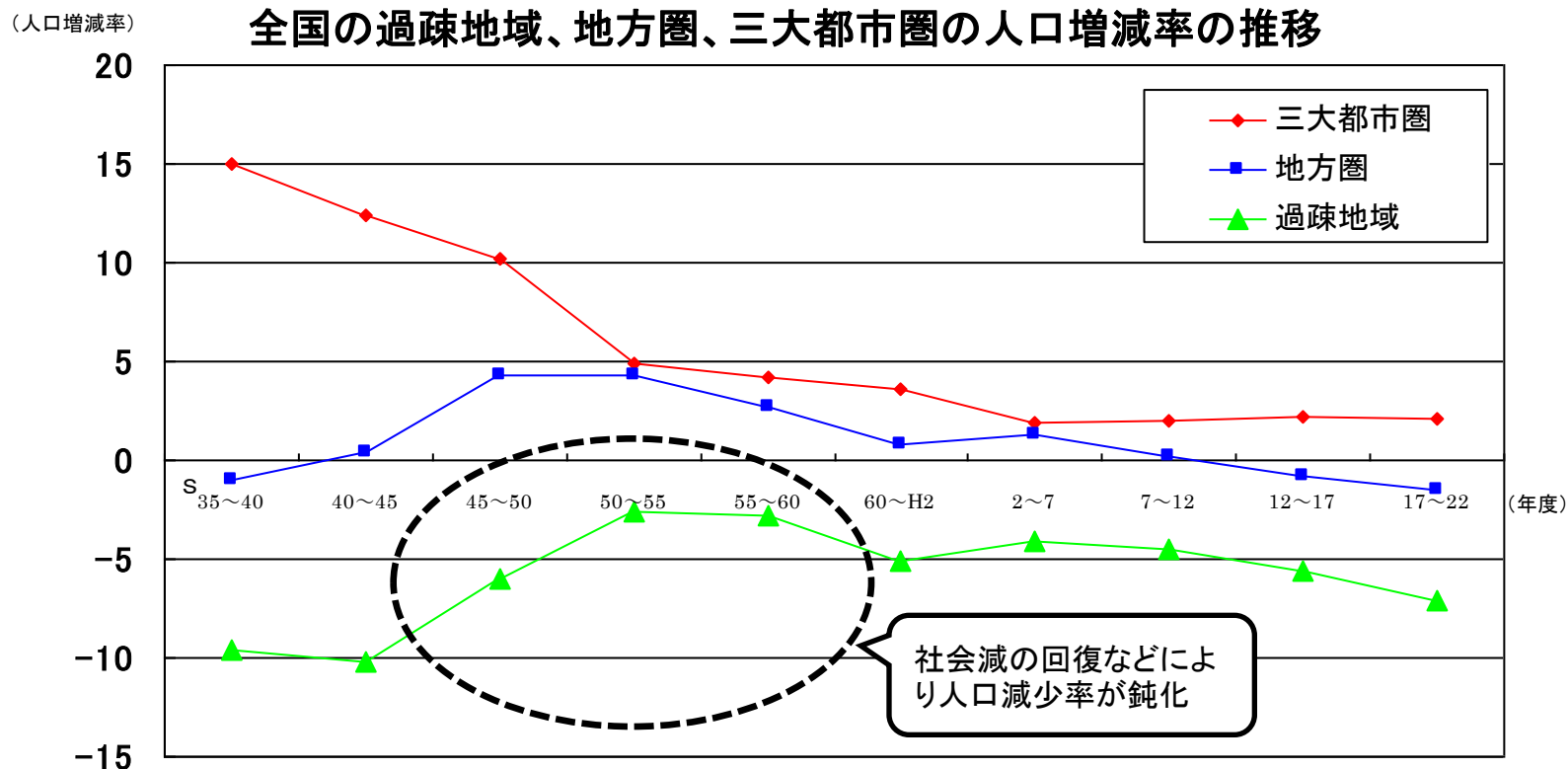


・総務省「新たな過疎対策の推進に向けて」

・毎日jPHP 毎日新聞(1962年2月)

1970年代末～1980年代

○地方の単純労働力需要の高まり、団塊世代のUターン、第二次ベビーブームなどにより人口減少率が鈍化した。



・総務省 平成23年度版「過疎対策の現況」

過疎地域の人口減が持ち直し、1985年の国勢調査集計では過去最低の減少率となった。この頃は「地方の時代」と言われた。



## 1980年代後半

- 過疎地域の市町村数における自然減市町村は約半数となる。
- 社会的共同生活の維持が困難な状態におかれている集落「限界集落」が問題となる。

人口自然減過疎地域市町村数および  
その過疎地域市町村数に対する割合

年度	人口自然減市町村の数	人口自然減市町村の過疎地域市町村数に対する割合
昭和45	341	29.5%
50	354	30.6%
55	443	38.3%
56	467	40.4%
57	459	39.2%
58	459	38.6%
59	459	39.2%
60	551	44.6%
61	525	45.4%

昭和60年になると自然減市町村が半数近くなる

総務省 昭和62年度版「過疎対策の現況」

### 【限界集落論】

1980年代末に社会学者大野晃氏により提唱され、集落を年齢構成による量的規定と社会的共同生活の維持いかんという質的規定により、4つの状態に区分し、その限界化は高齢化率の上昇とともに進行し、これが止まらなると集落消滅に至るという形で示したものの。

存続集落 55歳未満が半数以上かつ担い手再生産

准限界集落 55歳未満が半数以上かつ近い将来担い手なし

限界集落 65歳以上が半数以上かつ社会的共同の維持困難

消滅集落 人口・戸数ゼロ

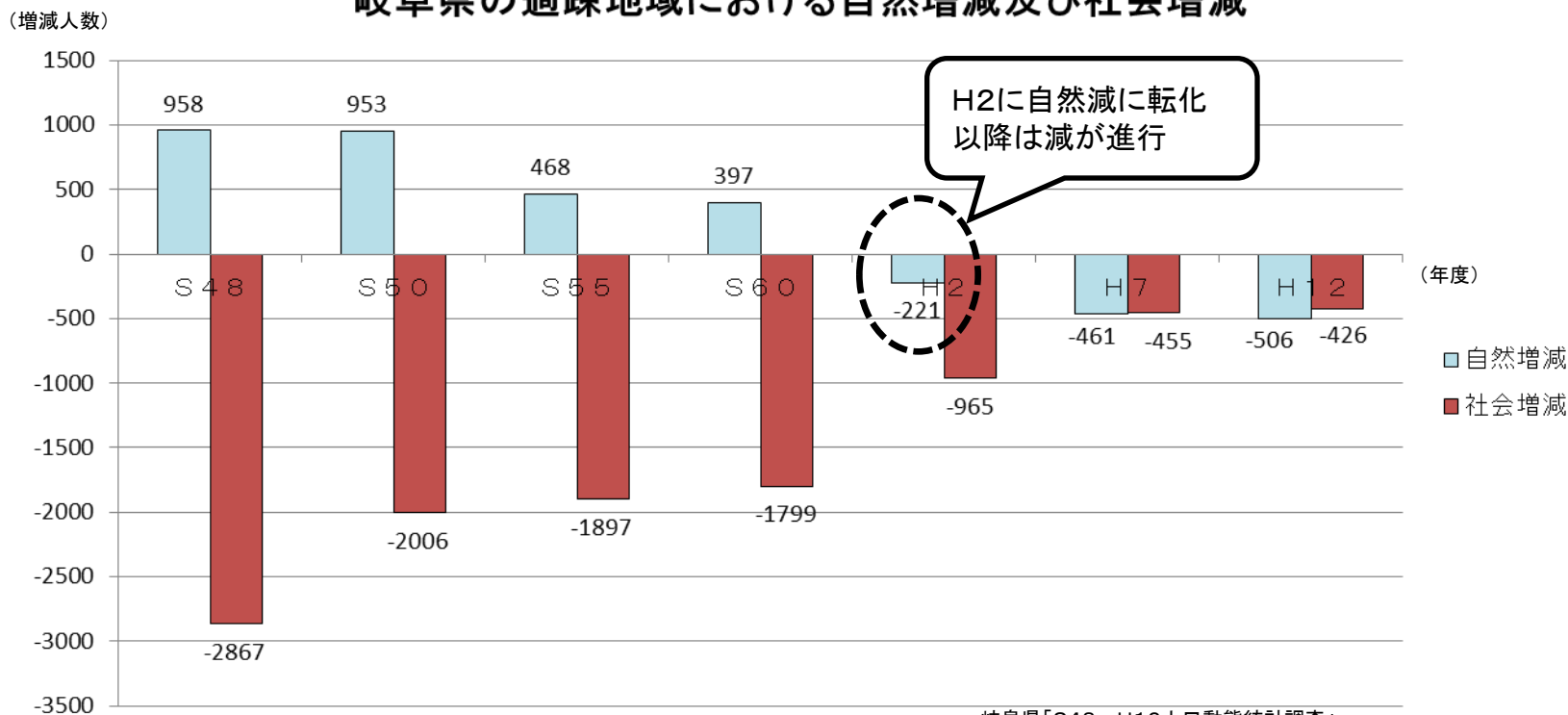
「限界集落の真実」山下祐介著

・「岐阜県過疎地域集落实態調査」において、消滅集落について、過疎地域市町村で可能な限りヒアリングを試みたが、限界集落論が提唱された1980年代から現在までに移転事業や廃鉱等による消滅はあるものの、「高齢化による社会的共同の縮小による消滅」は確認できなかった。

## 1990年代以降

- 平成2年度以降は自然増が自然減に転化している。
- 集落の維持・継承等が困難になる新たな問題が発生。

### 岐阜県の過疎地域における自然増減及び社会増減



・岐阜県「S48～H12人口動態統計調査」  
※H17年以降は旧町村単位での人口動態を集計していない

- ・社会減による過疎に加えて「自然減」が始まるが、地域では若者が出て行った後、残された人口が高齢化し、新しい人口が生み出されなくなったことにより、新たなかたちの過疎が生じることとなった。
- ・偏った年齢構成による地域活力の低下により、集落の維持・継承が出来なくなるなどの新たな問題が生じ始めた。

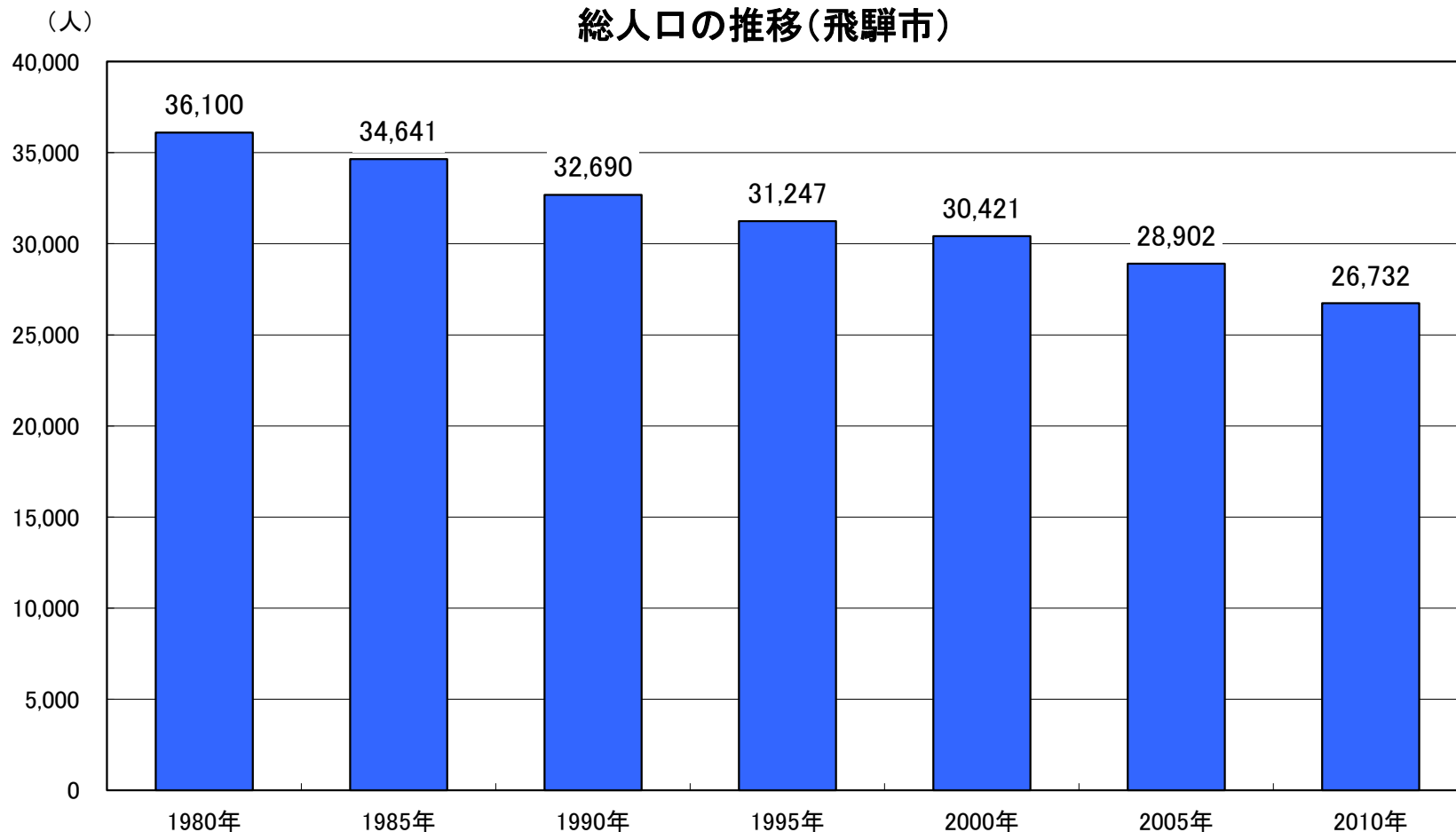
## これまでの整理

- 過疎地域の問題はそもそも、高度経済成長期の若者の都会への人口流出などによる社会減によって引き起こされたものだった。
- その後、安定成長期には、地方の単純労働力需要の高まり、団塊世代のUターン、第二次ベビーブームなどにより人口減少率が鈍化した。
- 1990年代以降、新しい人口が生み出されず、自然減が社会減を上回るなど、その要因は時代とともに変化しているため、新たな状況を把握し、対応していく必要がある。

## 2 岐阜県の過疎地域の人口動態

## 飛騨市

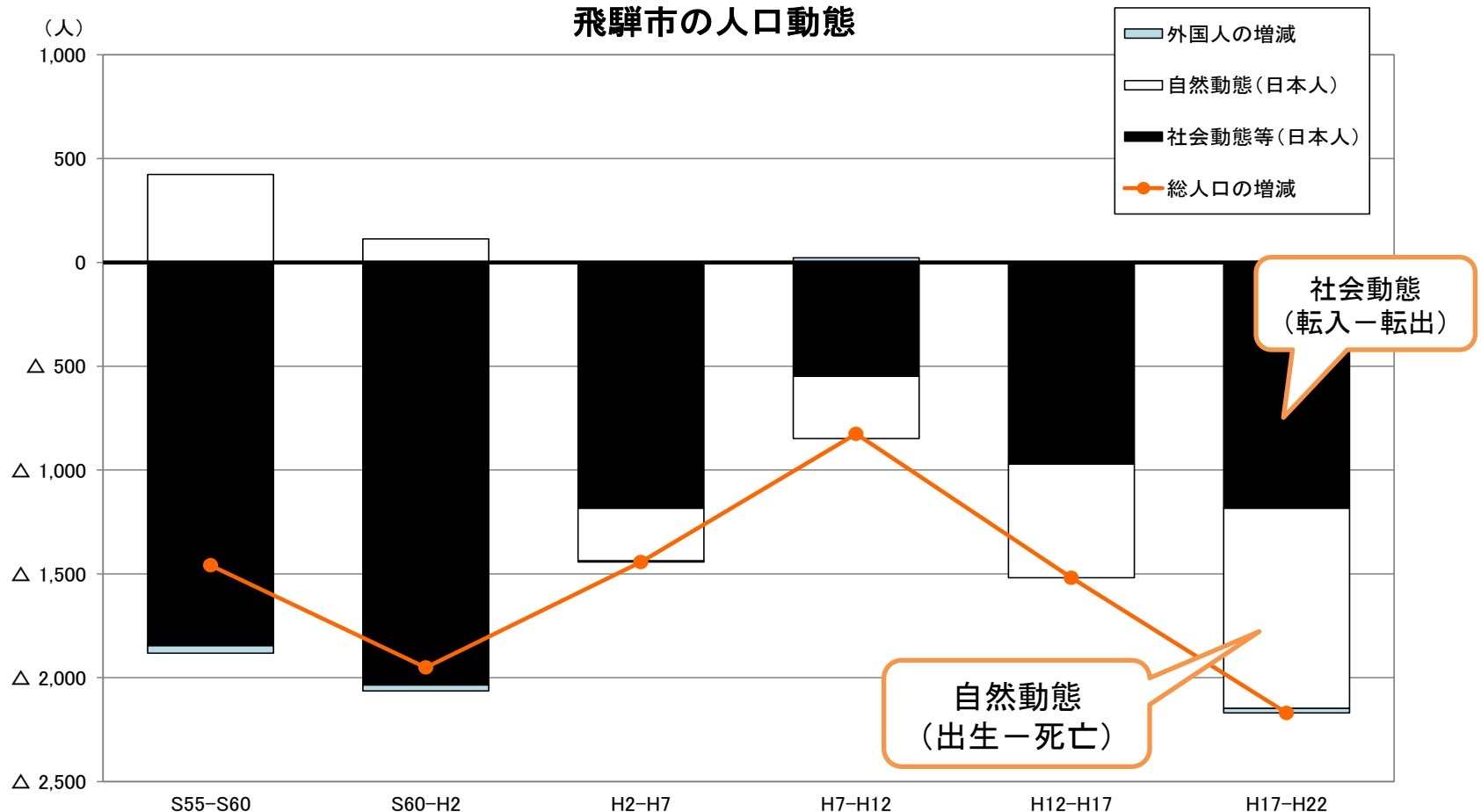
- 飛騨市の人口は減少を続けてきた。
- 30年間(1980年から2010年)で9,368人が減少。



総務省「国勢調査」

# 人口動態

- 人口が減少したのは、大幅な転出超過が続くことによる。
- 近年は転出超過よりも、自然減少の拡大の方が顕著。

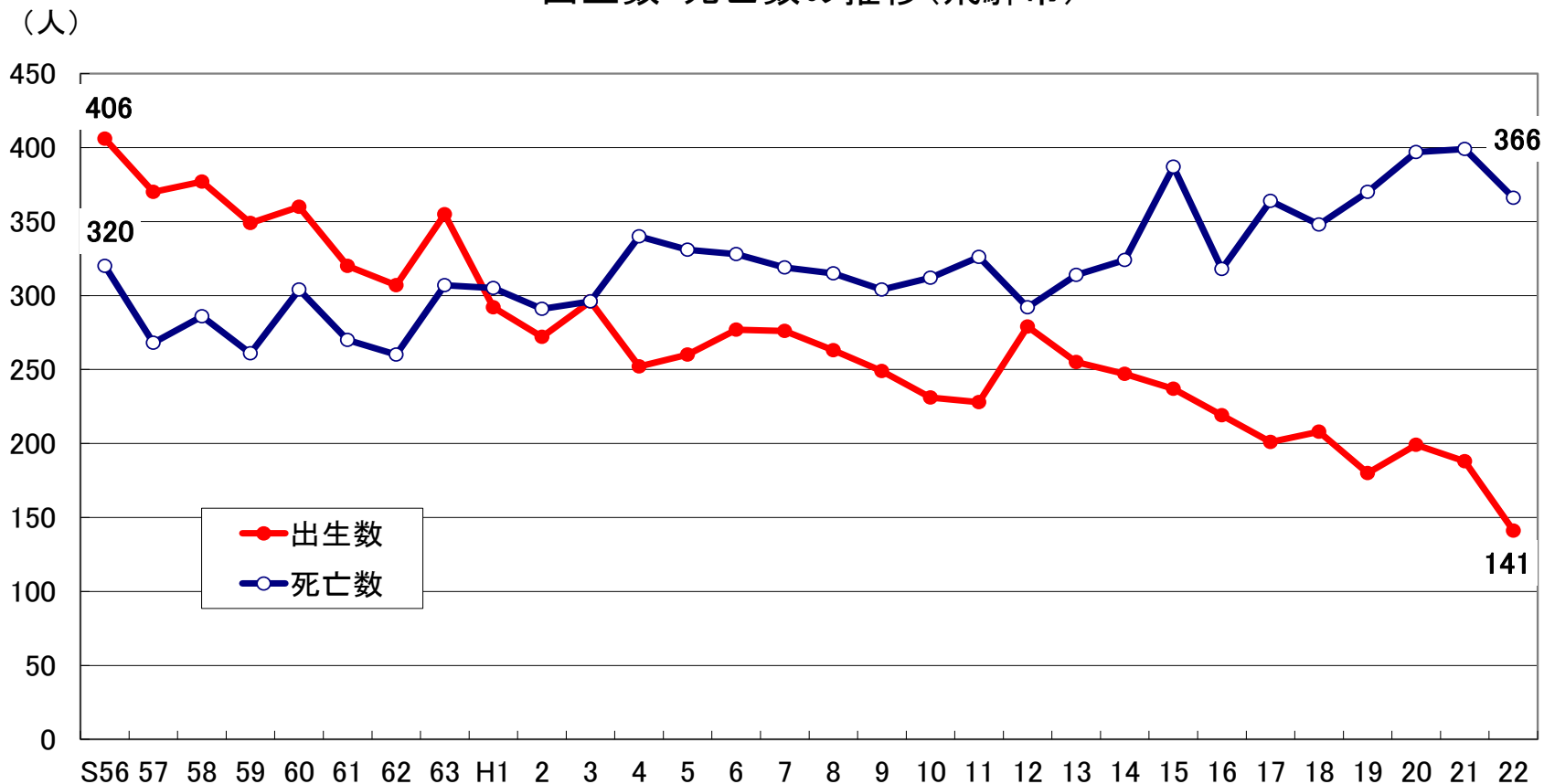


注) 社会動態等は、日本人人口の増減から自然動態を差し引いて算出。日本人・外国人の別「不詳」を含む。  
 出典: 総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態統計」

(年)

- 出生数の減少が続く一方、死亡数は増加。
- 平成元年以降、死亡数が出生数を上回る自然減少が続いており、その後に減少幅は拡大。

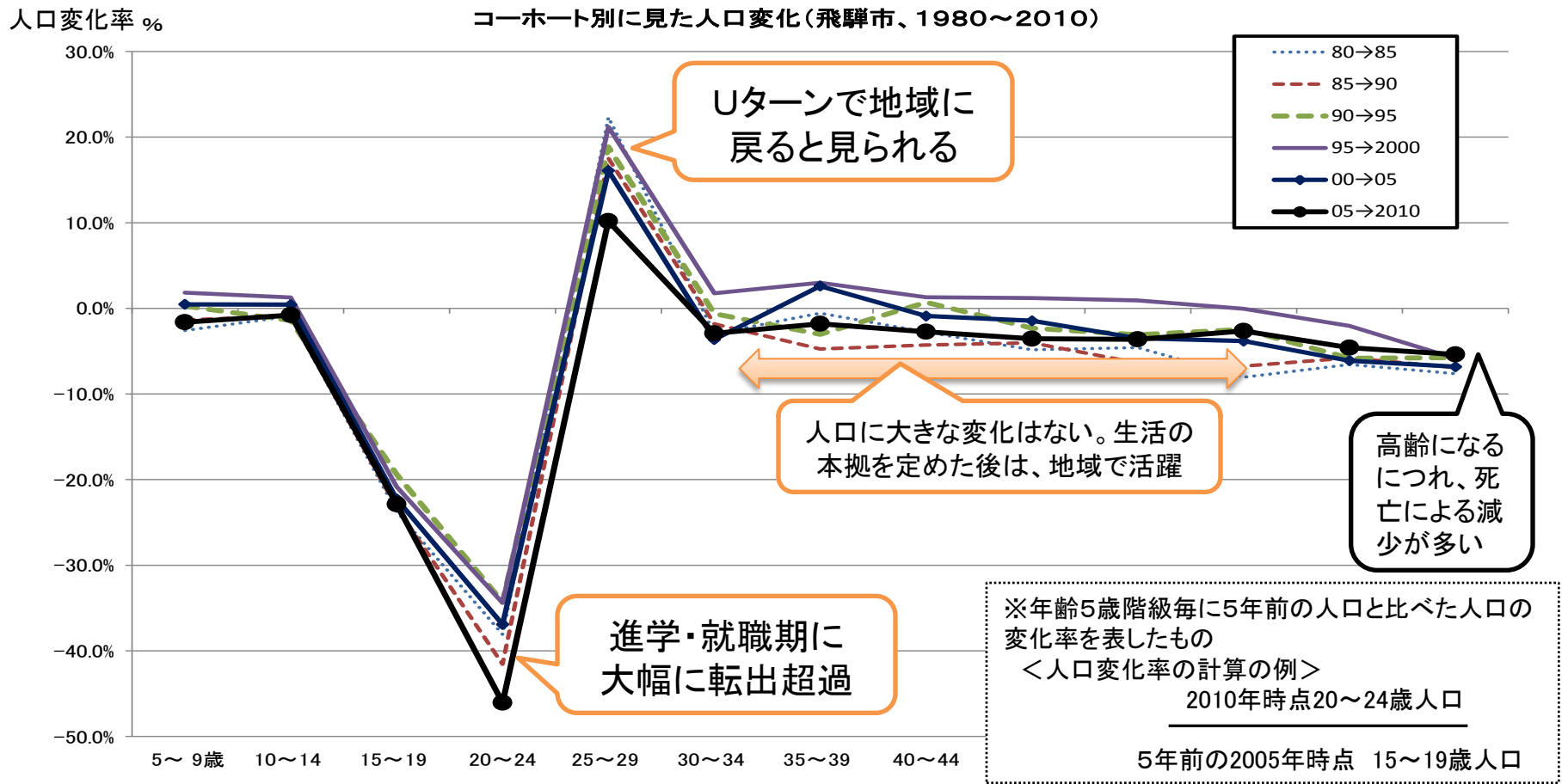
出生数・死亡数の推移(飛騨市)



厚生労働省「人口動態統計」(日本人 1~12月の年計)

# 年代別(コホート)に見た人口変化

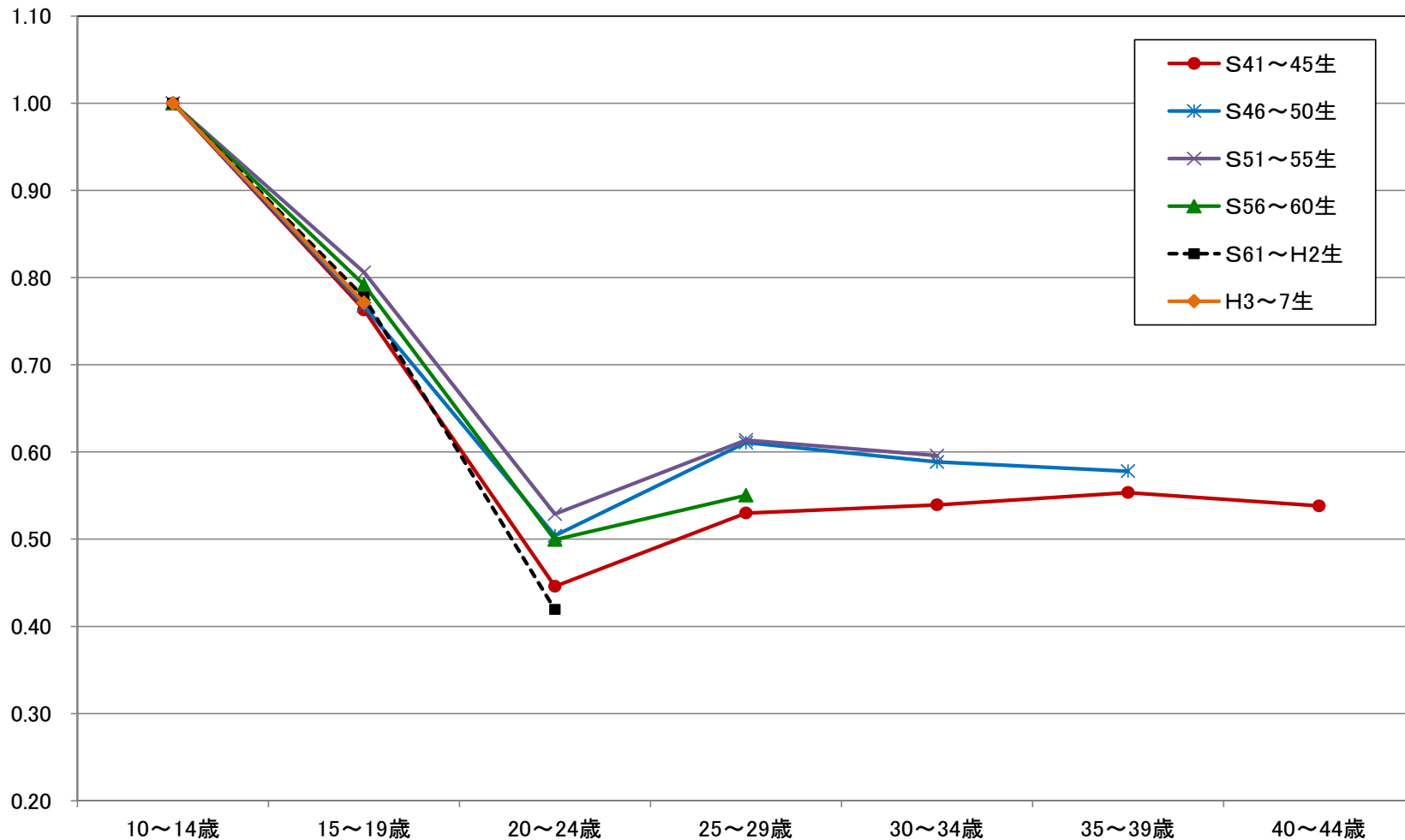
- 大幅な転出超過は20代前半までで、その後はUターンも見られる。
- 30代以降は定着し、あまり変化していない。





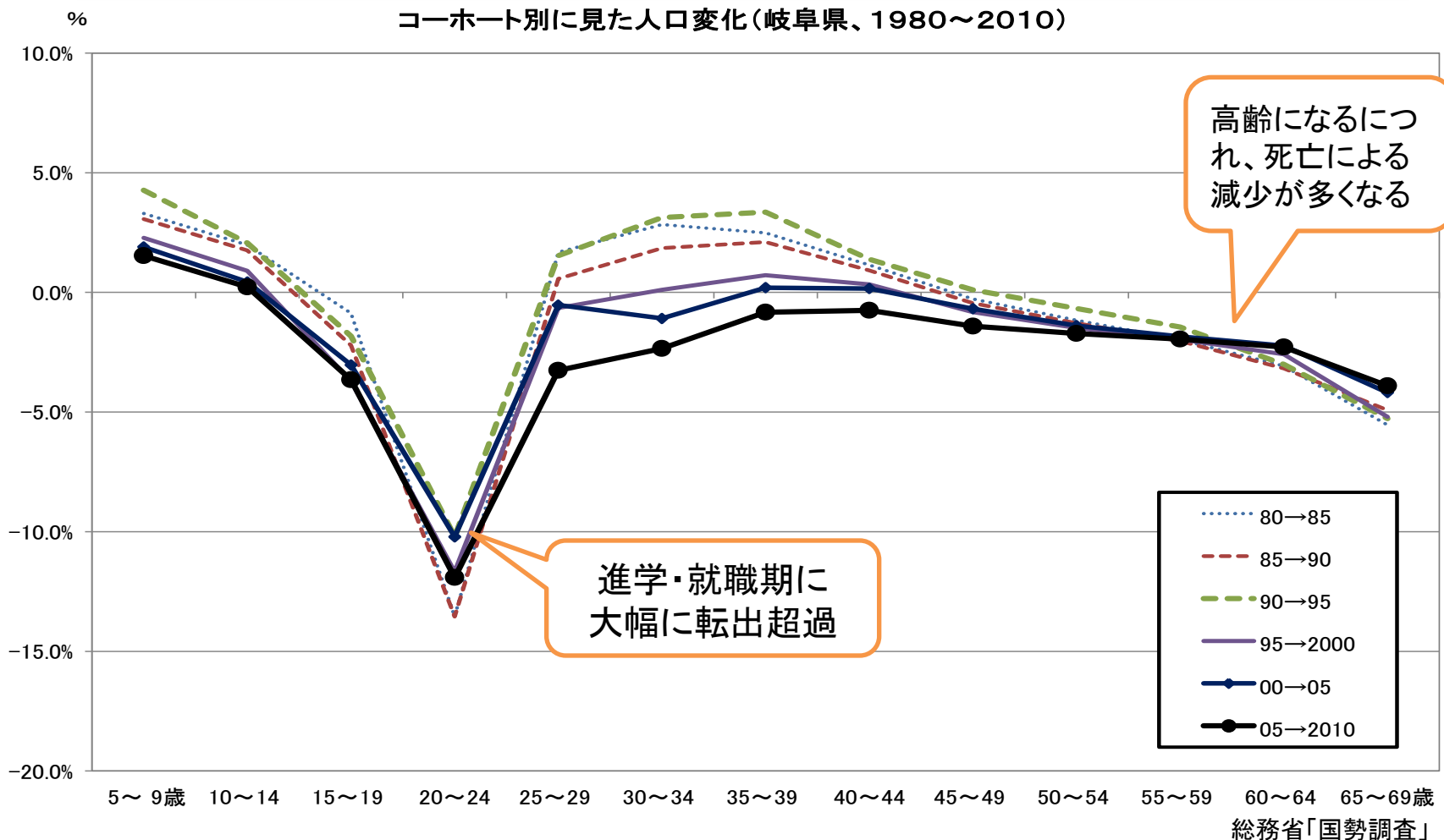
○20代前半まで大きく流出し、その後はUターンが見られるものの、流出をカバーするまでは戻っていない。

生まれ年別にみた各年齢での人口変化（10-14歳時=1） 飛騨市、総人口(男女計)



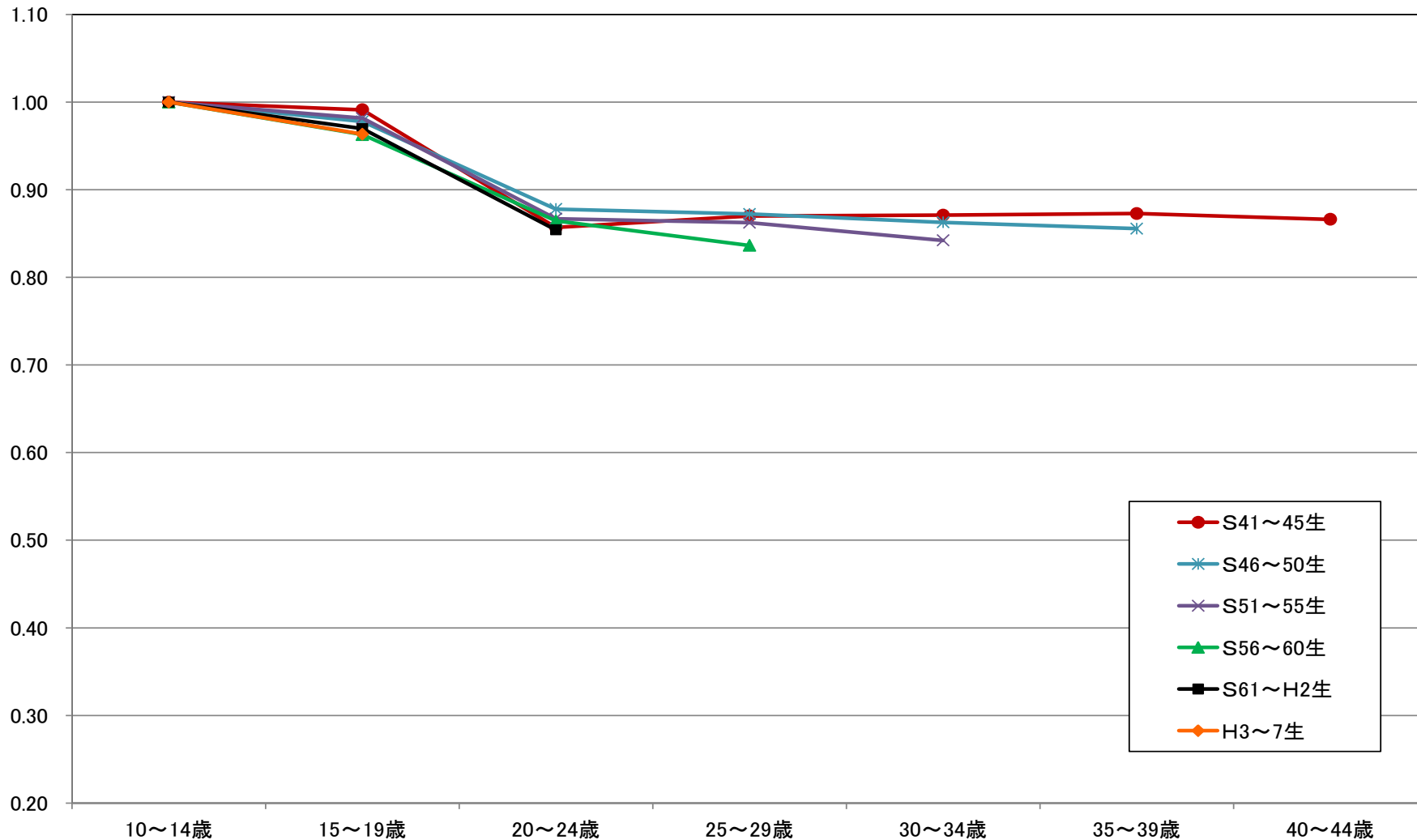
## 県全体で見た年代別人口変化

- 県全体でも流出しているのは若い世代。
- 30代以降はあまり大きな変化はなく、人口変化の構造は県も過疎地域も同じ。



# 参考

## 生まれ年別にみた各年齢での人口変化（10-14歳時=1） 岐阜県、総人口



総務省「国勢調査」

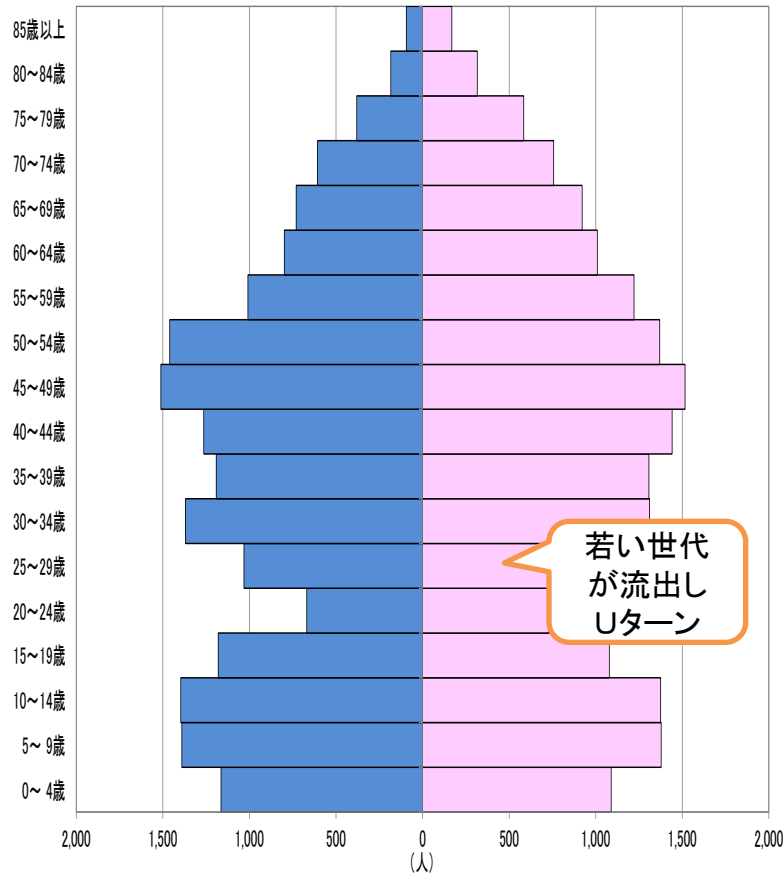
# 飛騨市の人口ピラミッド

○人口の年齢構造は、高齢層の厚みが増した「つぼ型」に変化。

昭和55年 飛騨市の人口

■男

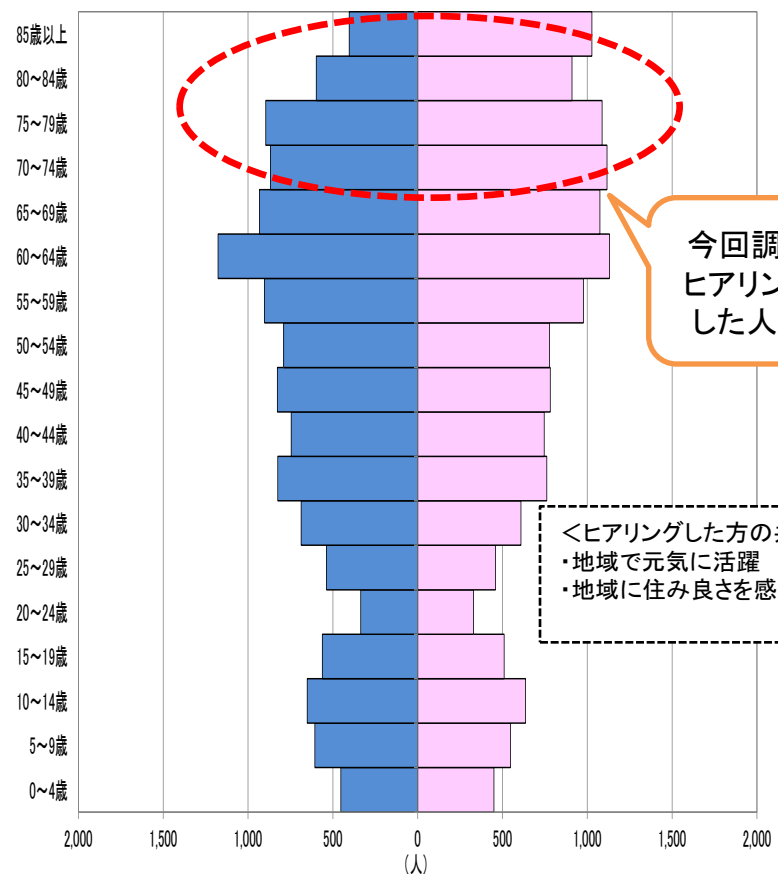
□女



平成22年 飛騨市の人口

■男

□女



## これまでの整理

- 過疎地域の人口減少の要因は、かつては転出超過が主な要因だったが、近年は自然減少が目立つ構造に変化。
- 転出超過は進学、就職期に当たる20代前半までであり、30代以降はあまり人口の変化は見られず、地域に生活の本拠を定め、地域で活躍している。
- こうした構造は程度の差はあれ、過疎地域も岐阜県も同じ。
- 人口の年齢構造は高齢層に厚みがある構造に変化している。
- 過疎地域集落实態調査でヒアリングした方々は高齢層であるが元気に地域で活躍し、地域の良さも感じている。

### 3 過疎地域集落实態調査にみる 集落のすがた

## 集落实態調査の目的



- 平成22年度の国の調査により、県内の過疎地域に、65歳以上の住民が50%以上を占める集落が115集落あることが判明し、その維持のために早急に対策する必要性を感じたが、過疎地域の集落にどのような問題があるか十分把握していなかった。
- 過疎地域に共通する課題を明らかにし、各集落の現状や課題、その特性や可能性について個別に整理し効果的な集落対策の実施につなげる。
- 市町村と連携し共同で調査を実施し、各集落の実態を共有することで今後の対策につなげる。
- 集落代表者等の生の声を直に聞くことで、集落のあり方や集落の維持・活性化について地域と行政が協働で取り組んでいくきっかけとする。
- ★今回の調査は各集落の実態をきちんと把握するため、実態や日頃の想いを率直に話してもらう必要があることから個人名や集落名は一切公表しないこととしている。

# 集落実態調査の調査対象集落

## ■ ヒアリング調査（集落代表者）

155 集落

1 調査期間

平成24年3月～6月

2 調査地域

岐阜県の過疎地域等15市町村

法律上の「過疎地域」に本巣市を加える

3 調査対象集落

155 集落



対象集落の  
考え方

①－②＋③

① 65歳以上の住民が50%以上を占める集落（H23.9.30住基データ）

116 集落  
（※H22年度から1増）

② 調査対象外集落

市街地に属している集落、ひとつの高齢者福祉施設で構成されている集落、実際には誰も居住していない集落など、今回の調査趣旨に合致しないと考えられるため対象外とする集落

13 集落

③ 追加集落

①の集落以外に、高齢化率（50%に近い）や今後の過疎対策・集落連携等の関連性などを考慮の上、各市町村において追加選定した集落

52 集落

## ■ アンケート調査（世帯）

3,159 世帯

1 調査期間

平成24年4月～6月まで

2 調査対象世帯

- ・ヒアリング調査対象集落内の全世帯を対象とする。
- ・ただし、①の集落と③の集落とのバランスを考慮し、③の集落のうち一定の要件に満たない集落についてはアンケート調査のみ対象外とする。



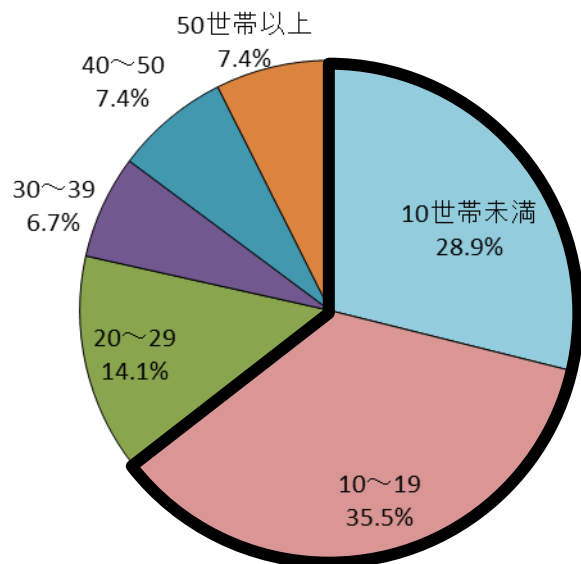
# (1) 対象集落の概況

## 対象集落の状況

○対象集落は20世帯に満たない集落が6割以上を占める。

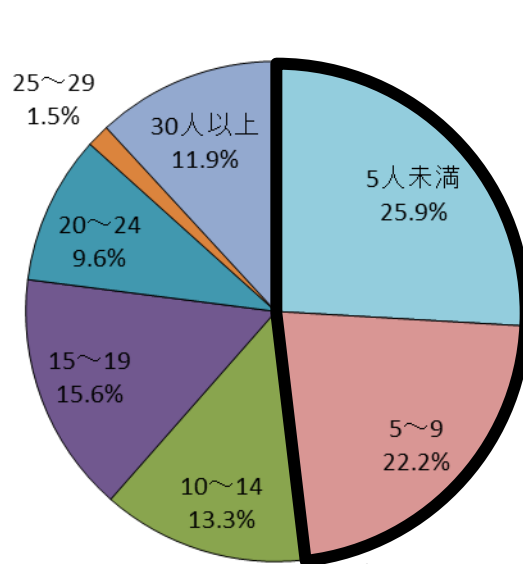
○また、壮齢人口(30～64歳)が10人に満たない集落が約半数となっている。

世帯数別の集落割合



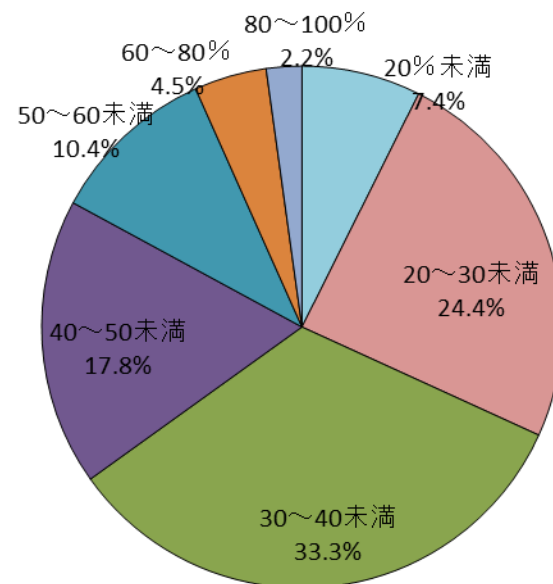
6割以上

壮齢人口(30～64歳)数別の集落割合



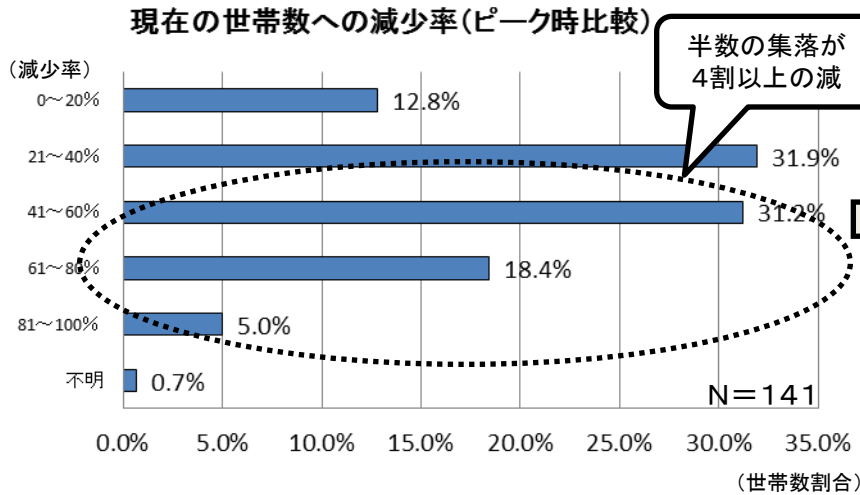
約5割

75歳以上人口割合別の集落割合



## 集落の小規模化・高齢化

- 約半数の集落は高度経済成長期以前をピークとし、4割以上の世帯が減少した。
- 就労環境が主な要因。
- 全世帯の約半数は高齢者のみ世帯。



世帯数が減少した要因

分類	意見数	割合(意見数/N)
少子高齢化の影響	8	5.7%
就労環境	121	85.8%
交通	17	12.1%
生活環境(買い物など)	11	7.8%
教育環境	7	5.0%
ダム建設による移転	5	3.5%
近所の付き合いの負担	3	2.1%
雪に対する不安	5	3.5%
その他	18	12.8%
無回答	1	0.7%

N = 141

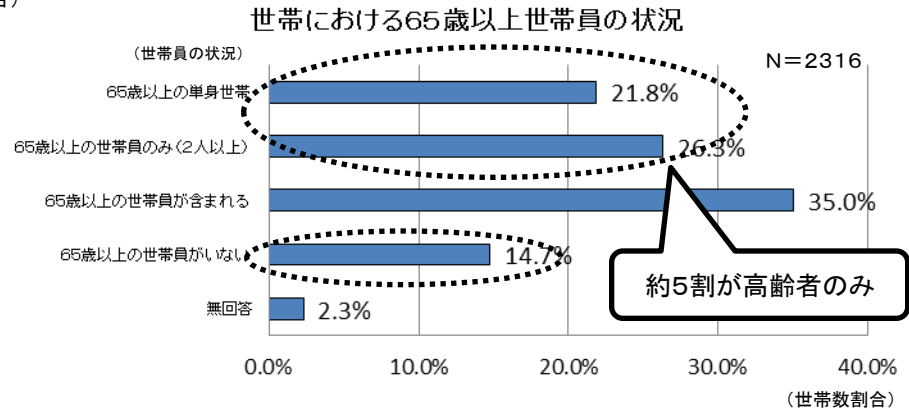
就労環境が主な要因

### (世帯数が減少した要因に係る主な声)

「仕事が無くて跡継ぎは出て行ったけど、仕事も無いこんな状況では帰ってこないって言えないよ。」(高山市A集落自治会長インタビュー)

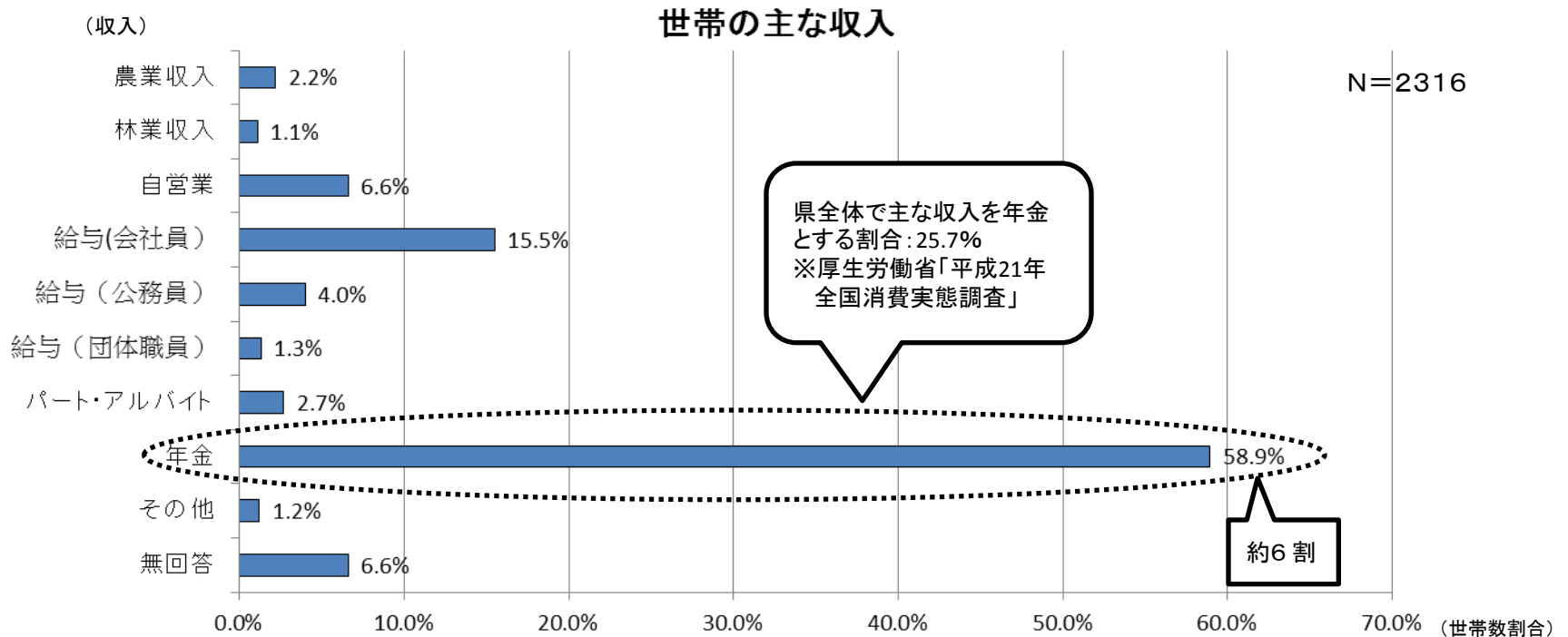
「木を切ってもちっとも食べれなくなったので、みんな現金収入欲しさに集落を出て行ってそれっきりだよ。」(飛騨市B集落自治会長)

- ・仕事が無いので後継者が出て行った。
- ・まちと比べて交通が不便で生活環境も悪かった。
- ・学校(高等学校)が無く、進学後そのまま帰ってこない。
- ・出生率の低下。



## 現在の就労環境

- 世帯の主な収入源は約6割が年金。
- 地元企業が少ない、雇用がないという声が多い。



### (就労環境に関する声)

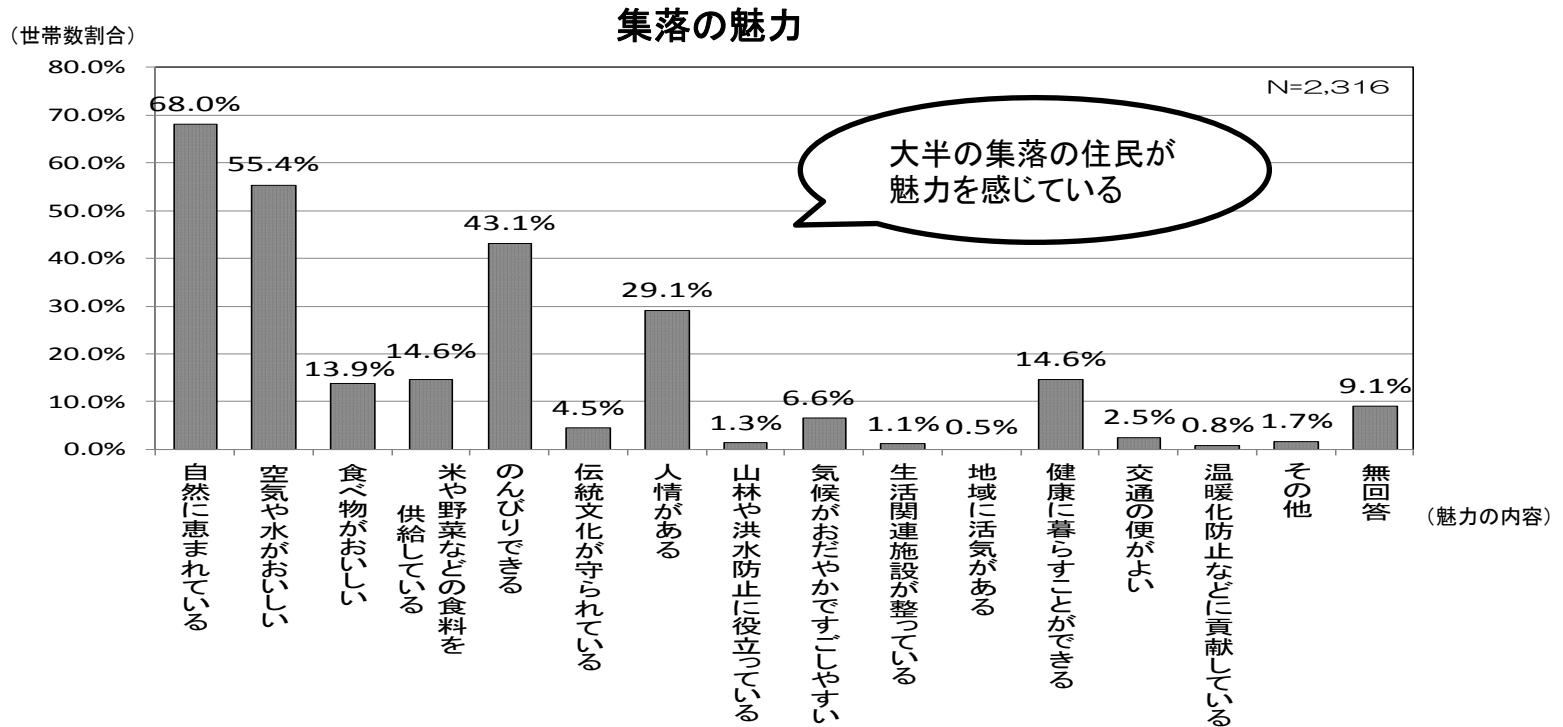
「地元で若い子が働く場所がないんだからなんにしようもないよ。」(下呂市C集落自治会長インタビュー)

「なんとか集落の跡継ぎらがずっと住めるように近場にいい働き口があるといいんだけど、まちだって大変なんだから難しいよね。」(白川町D集落自治会長インタビュー)

- ・地元で雇用がない。
- ・地域で働ける場所を誘致してほしい。

## 集落の魅力

○集落には恵まれた自然や人情など多くの魅力が存在する。



### 地域でのじまん

自然資源・・・自然の景観、湧水、鮎、あまご、山菜 等

歴史文化資源・・・古木、湿原、伝統的な建造物、古い祭り 等

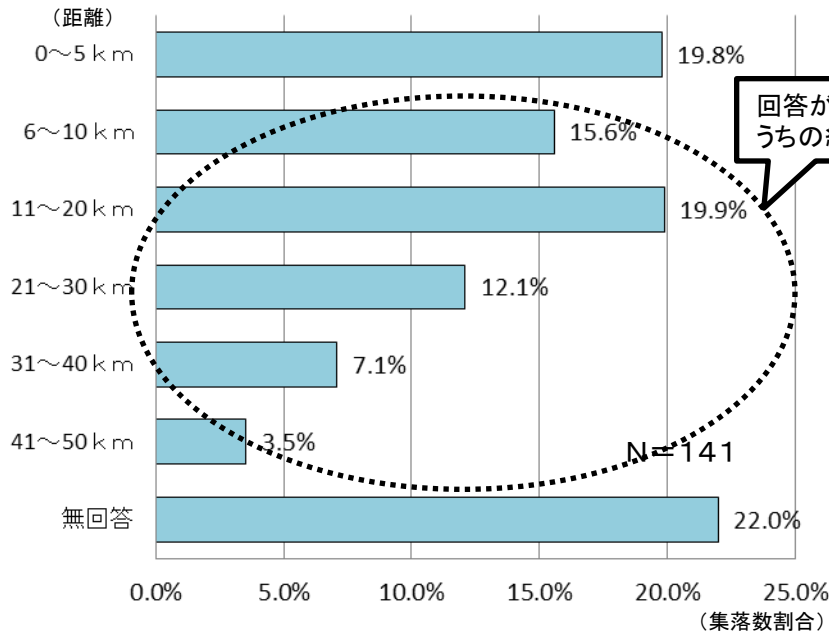
産業資源・・・飛騨牛、自然薯、山椒、トマト、薬草、しいたけ、米、茶、和紙 等

## (2) 日常生活の状況

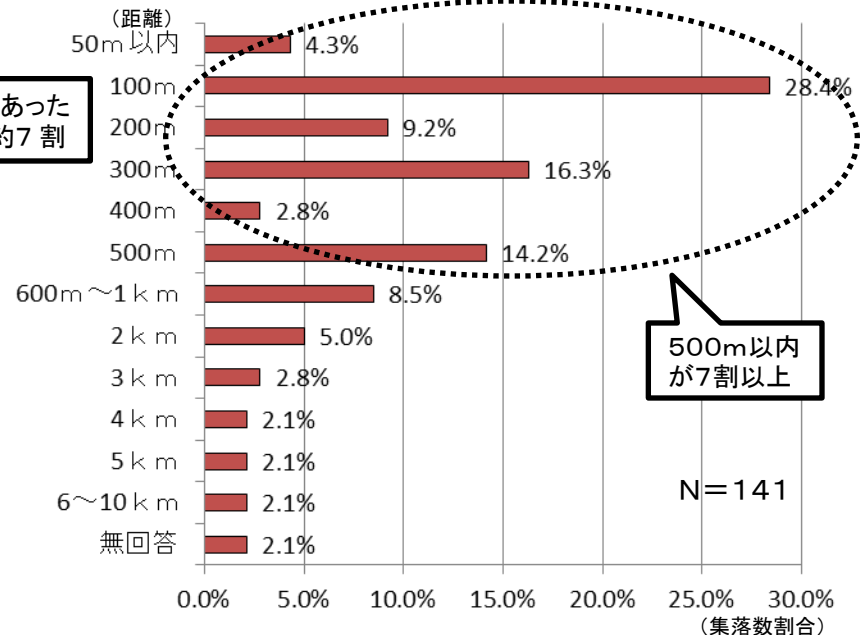
## 主要な公共交通機関の状況

- 最寄駅までの距離は遠く、利便性が悪い。
- バス停までの距離は比較的近いが、バスの本数が少ないなど不便な実態がある。

### 最寄駅までの距離



### 最寄バス停までの距離



#### (鉄道、幹線バスに関する声)

「バスはあるけど一日に数本しか走ってないんだよ。たまに使うけど帰りはどうしてもタクシーになっちゃうね。」(下呂市E集落自治会長インタビュー)

「毎日じゃないけど独り身の人らに声をかけて車で買い物やらに連れて行ってるよ。」(山県市F集落自治会長インタビュー)

- ・最寄りのバス停まで遠いので、自家用車が運転できなくなったら不安。
- ・集落で人生最後まで暮らすためには交通手段の確保が重要。

実態は不便であったり、自家用車への依存、地域の支え合いによる現状もある

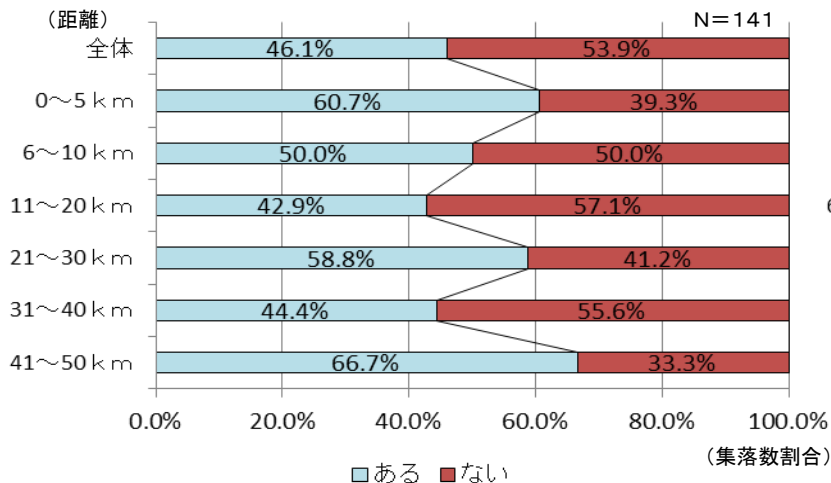




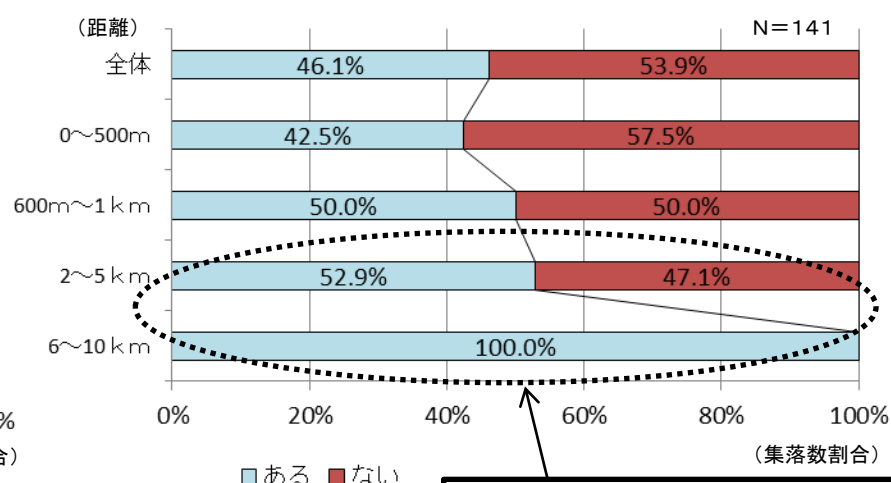
## その他の支援サービスの状況

- 最寄バス停までの距離が遠い集落ほど他に補完する移動・送迎サービスは多い。
- バス停までの距離が遠いなど不便な実態もあり、デマンド型交通を求める声が多い。

他の移動・送迎サービスの有無(駅までの距離別)



他の移動・送迎サービスの有無(バス停までの距離別)



### (他の移動・送迎サービスに関する声)

「コミュニティバスが走っているけどバス停まで遠くてね。一日に何本かでも集落まで入ってくれるといいんだけど。」(揖斐川町G集落自治会長インタビュー)

「やっぱりバスっていうのは自由がきかない。大抵の人は自家用車ばかりだね。でも年寄りには病院の送迎バスはありがたいと思うよ。ずっと続けてほしいよ。」(白川町H集落自治会長インタビュー)

- ・バスは不便なのでデマンドタクシーのようなものが欲しい。(集落の26.2%)
- ・地域を循環するコミュニティバスが運行している。
- ・市から65歳以上の住民にタクシーの補助券が支給される。
- ・現状の制度を維持して欲しい。(集落の38.3%)

遠い地域ほど補完するサービスがある

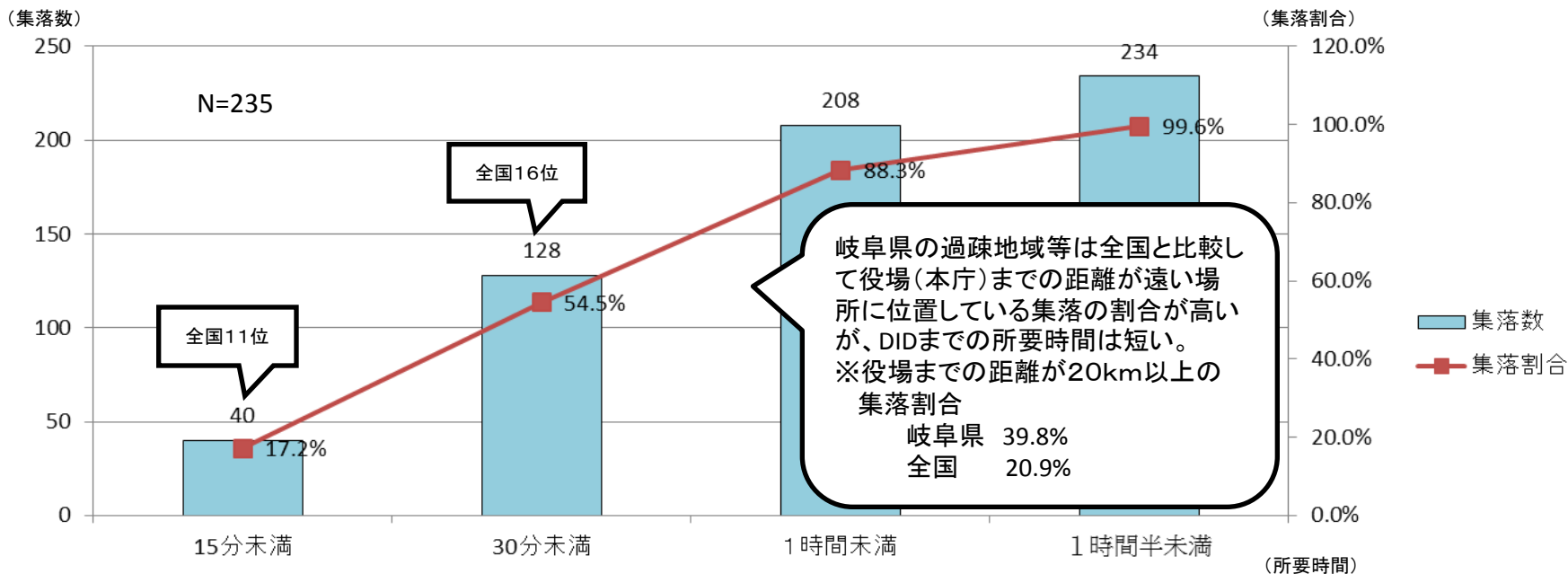
- ・地域内循環バス
- ・病院バス
- ・買い物バス 等

実態は不便であったり、ニーズに合っていない現状もある

## まちまでの所要時間

○岐阜県の過疎地域にある農業集落のDID(人口集中地区)までの所要時間は全国に比べて良好な状況にある。

### 過疎地域にある農業集落のDIDまでの所要時間



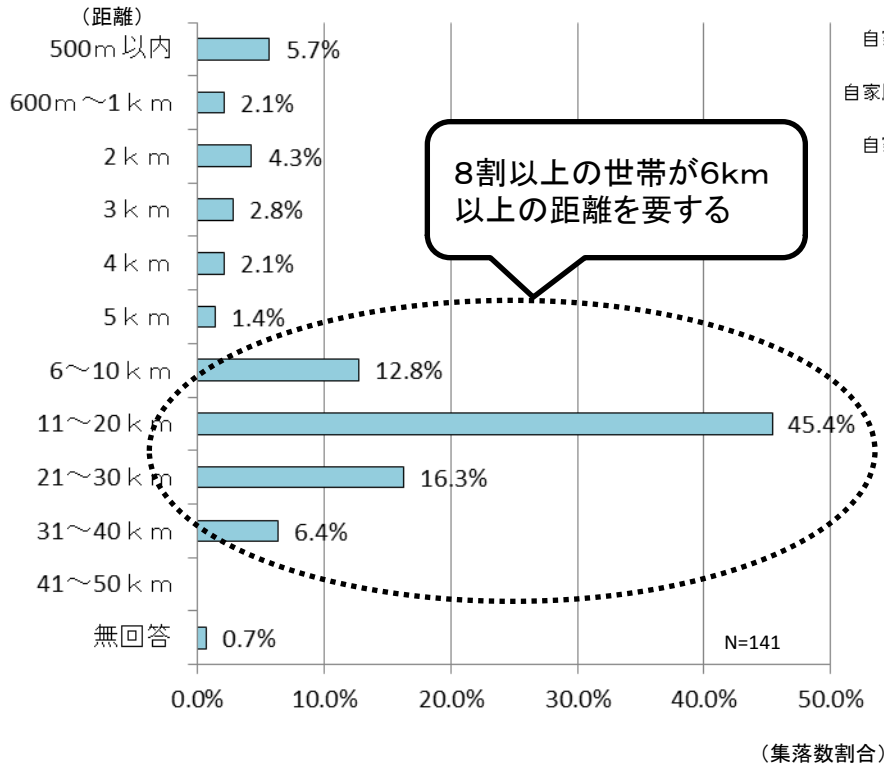
※DID(人口密集地区): 人口密度約4,000人/km<sup>2</sup>以上の国勢調査基本単位区がいくつか隣接し、合わせて5,000人以上を有する地域。  
 (例: 岐阜市、大垣市、関市、美濃市、中津川市、多治見市、土岐市、高山市等で各市町村本庁よりも数は少ない)

大半の集落が1時間かからず都市部へ行けるため、自家用車があれば不便が少ない。

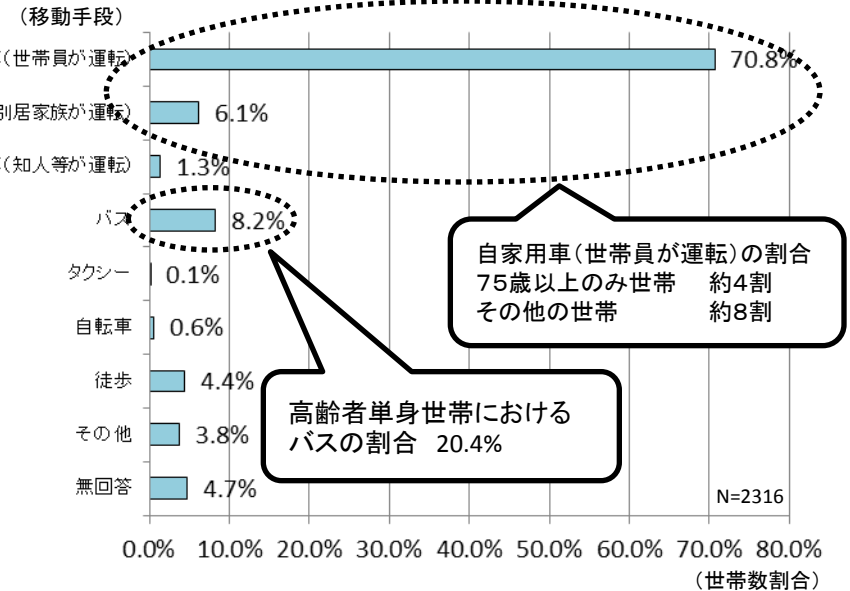
## 買い物の状況

- 8割以上の世帯が6km以上離れた場所へ行く。
- 移動手段の多くは自家用車であるため不便は少ないが、65歳以上の単身世帯はバスも貴重な手段となっている。
- 高齢化により、公共交通機関等のニーズは高まる。

### 食料品等の購入場所までの距離



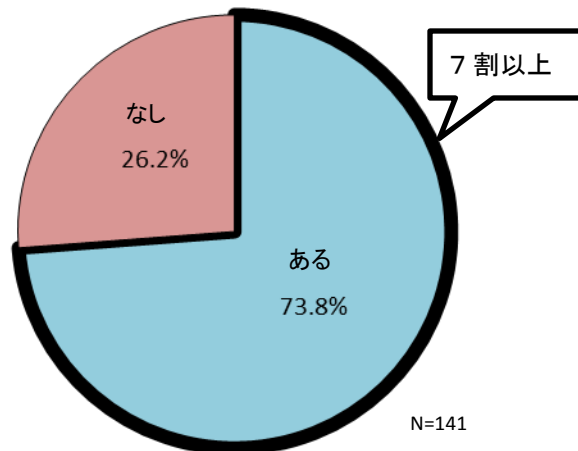
### 買い物の移動手段



「10年後の状況」  
 今回、調査対象とした世帯のうち50~64歳の構成員割合は約2割。  
 →10年後には65歳以上が更に増加するため、自家用車の運転が困難となる世帯割合(自動車運転免許証の自己返納する年齢は70~74歳が最も多い。  
 ※県警聞き取り)が増え、その他の公共交通機関等のニーズが高まる。

- 7割以上の集落に買い物支援サービスがあり、買い物環境を補完している。
- 将来に望むサービスは移動販売、宅配サービス、移動支援など多様化する傾向にある。

### 買い物支援サービスの有無



#### (主なサービス)

移動販売  
 地元商店・JA等の宅配サービス  
 商店・スーパーへの移動支援  
 地元商店への経営支援  
 買物代行 等

### 今後あったらよいと思うサービス

分類	意見数	割合 (意見数/N)
移動販売	61	43.3%
インターネット等による通信販売	4	2.8%
地元商店・JA等による宅配サービス	19	13.5%
商店・スーパーへの移動支援 (デマンドタクシー・送迎バス等)	17	12.1%
地元商店への経営支援 (補助金支給等)	8	5.7%
買物代行	6	4.3%
地元商店の営業継続、商店の新設	4	2.8%
特になし (現状のままでよい)	23	16.3%
その他	3	2.1%
無回答	5	3.5%

N=141

#### (買い物支援サービスに関する声)

「やっぱり自動車が運転できなくなったら不便を感じると思う。いずれは移動販売や宅配サービスがあると助かると思うね。」(高山市I集落自治会長インタビュー)

「買い物はかさばるからデマンドタクシーみたいな家の前まで来てくれるサービスがあると年寄りにはいいけどな。」(高山市J集落自治会長インタビュー)

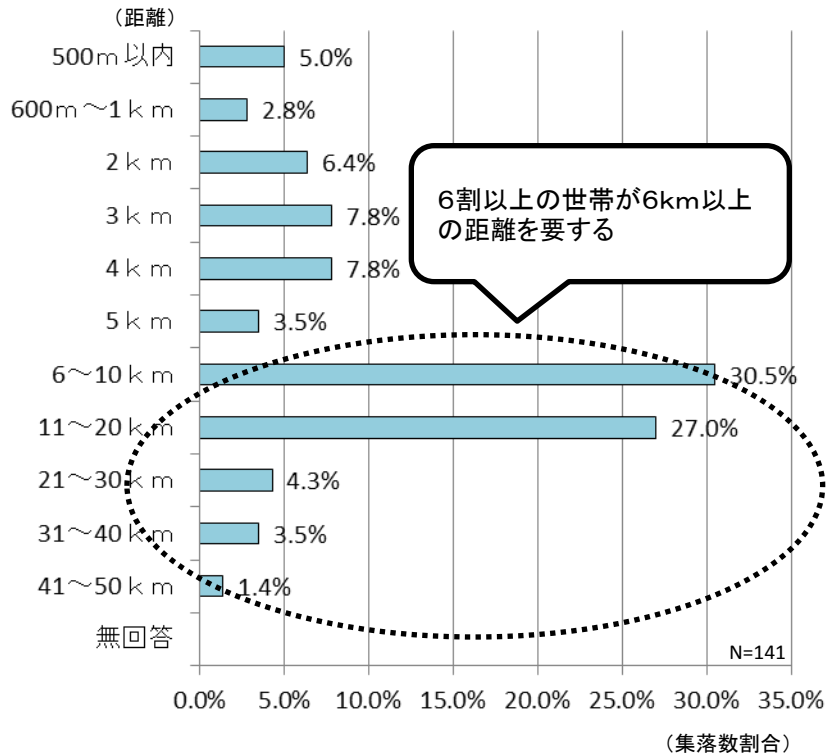
「移動販売車は人気があるけど、買う量がしれてるので商業ベースではどこも厳しい。イオン、オークワが県内全域を対象とした宅配サービスをやってみたいだ。」(過疎地市町村行政関係者)

- ・移動販売車が週1~2回まわってくる。
- ・店まで送り迎えしてくれる。

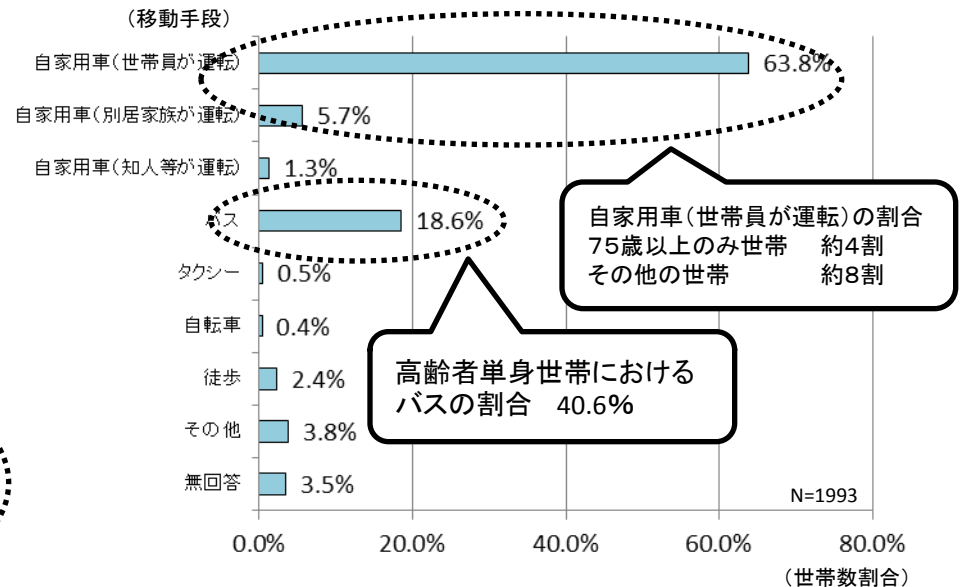
## 通院の状況

- 6割以上の世帯が6km以上離れた場所へ行く。
- 移動手段の多くは自家用車であるため不便は少ないが、65歳以上の単身世帯はバスも貴重な手段となっている。
- 高齢化により、公共交通機関等のニーズは高まる。

### 通院する病院までの距離



### 通院の移動手段

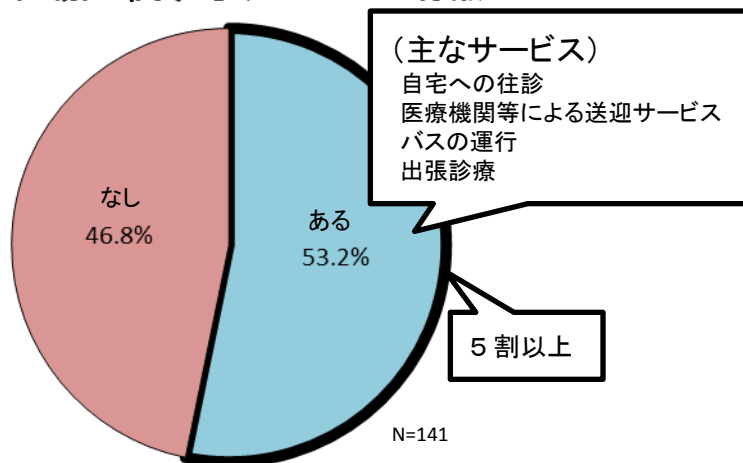


#### 「10年後の状況」

今回、調査対象とした世帯のうち50～64歳の構成員割合は約2割。  
→10年後には65歳以上が更に増加するため、自家用車の運転が困難となる世帯割合(自動車運転免許証の自己返納する年齢は70～74歳が最も多い。  
※ 県警聞き取り)が増え、その他の公共交通機関等のニーズが高まる。

- 5割以上の集落に医療に関するサービスがあり、通院環境を補完している。
- 病院の整備等は求めておらず、移動に関する要望が大半である。

医療に関するサービスの有無



今後あったらよいと思うサービス

分類	意見数	割合 (意見数/N)
介護タクシー、福祉バス、 病院・福祉施設への送迎サービス	14	9.9%
デマンドバス、デマンドタクシー	37	26.2%
バスの本数の増加	26	18.4%
特になし (現状のサービスの維持)	54	38.3%
その他	17	12.1%

N=141

(医療に関するサービスに係る声)

- 「今は体も動かし運転できるからいいけどできなくなったら困るよな。送迎サービスやバスがないと大変になるんだろうな。」(飛騨市K集落自治会長インタビュー)
- 「とにかくバスは数がない。せめて病院の営業時間にダイヤを合わせてほしい。」(飛騨市L集落自治会長インタビュー)
- 「年寄りにはバス停までに行くのが大変なんだよ。通院専用のデマンドバスがあったらいいと思うよ。」(高山市M集落自治会長インタビュー)
- ・市のコミュニティバスが診療所の時間に合わせて走っている。
  - ・医療機関による無料バスがある。
  - ・現状のままでよい。(集落の34.8%)

ほとんどは移動に関する  
要望



便利な移動手段  
があれば困らない



# 除雪の状況

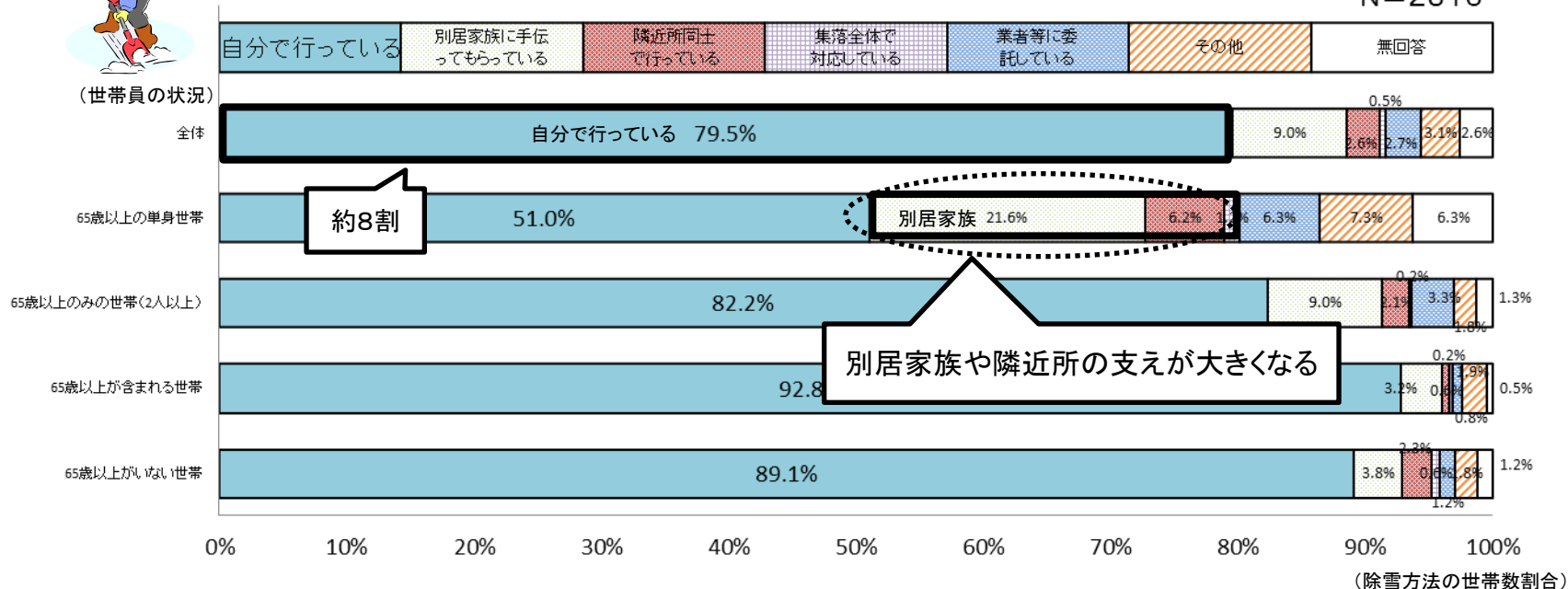
○8割の世帯が自ら除雪を行っている。

○65歳以上の単身世帯では、別居家族や隣近所で支え合っている。



世帯員状況別の除雪方法

N=2316



## (除雪に関する声)

「雪とは一生向かい合っていないといけないが、どうすればいいか答えもない。」(飛騨市N集落住民代表インタビュー)

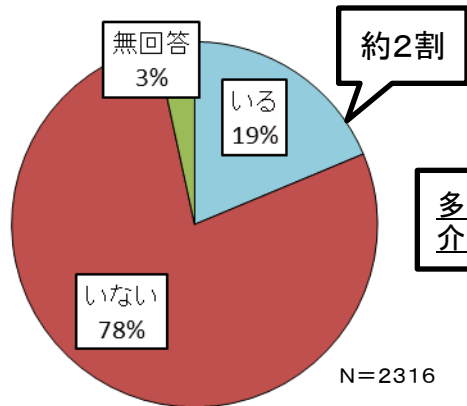
「人情が厚くて住みやすい所と思うけど冬の雪囲いや雪かきが大変で雪さえなければという気持ちは常にある。」(飛騨市O集落自治会長インタビュー)

「ここは雪が凄いから雪かきできなくて冬の間だけ子どものところに行く人がいますよ。」(下呂市P集落自治会長インタビュー)

# 介護の状況

- 介護者の約半数は世帯員である。
- 65歳以上の単身世帯では別居家族が介護者として支える割合が増加する。

## 家族に介護される方



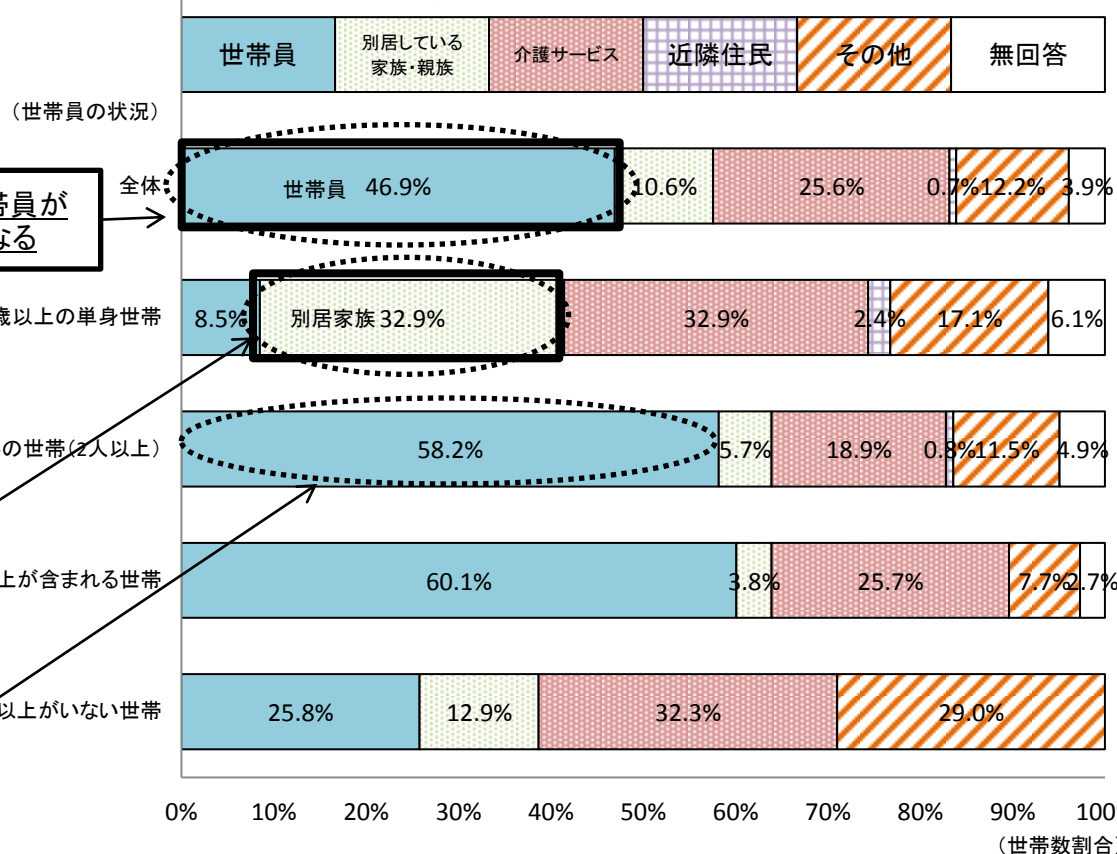
約2割

多くは世帯員が介護者となる

65歳以上の単身世帯では別居家族が増加

65歳以上のみの2人以上世帯では6割が老々介護の状態

## 介護者(65歳以上世帯員の状況別) N=433



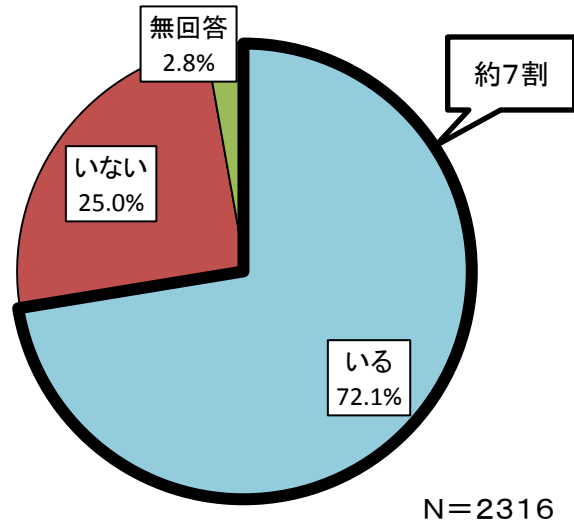
\*過疎地域集落实態調査(H23-24)



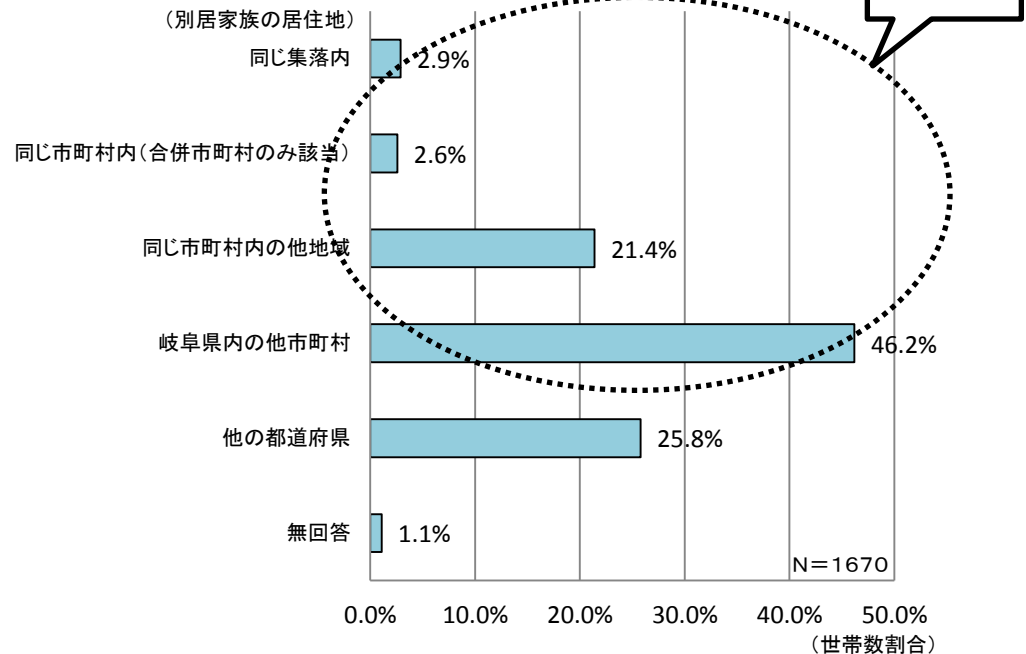
## 支え合いの状況

- 7割以上の世帯で別居している家族がいる。
- 最も近くに住んでいる別居家族の7割以上が県内、同一市町村に住んでおり、日常生活を支えている。

### 別居している家族の有無



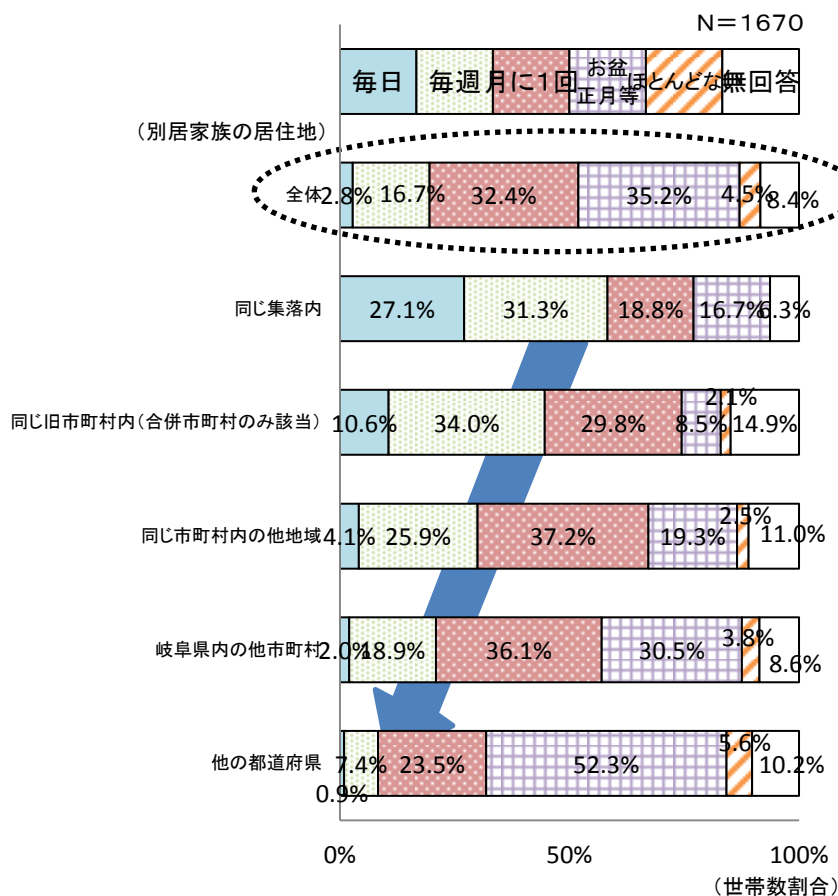
### 別居家族のうち最も近距離の居住地



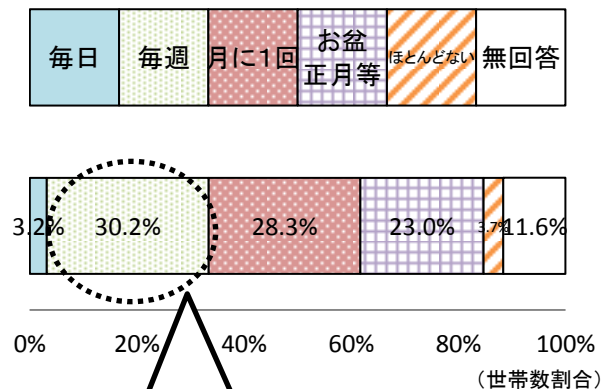
実際の別居家族とのつながりはどうか？

○遠くに住んでいる別居家族ほど訪問頻度は減少するが、65歳以上の単身世帯など支えが必要な状況であれば訪問頻度が増加する。

### 別居している家族の訪問頻度



### 65歳以上の単身世帯への訪問頻度



本当に助けが必要であれば支え合う

○集落では別居家族や隣近所による支え合いが多く、生活に必要不可欠となっている。

### ～集落の人々の声(聞き取り調査による)～

#### (集落の支え合いへの想い)

・「人とつながりが強いってことがこういう田舎の一番いいところだよ。

集落の誇りといったそれぐらいだけどそれが一番なんじゃないかな。」

(高山市Q集落自治会長インタビュー)

・「みんなで助け合ってなんとかやっているけど、こういう関係がなくなっ

たら大変だよ。きっと暮していけない人がでてくるだろうね。どうしたらこのま

ま助け合っていけるかが僕が一番心配していることだね。」(下呂市R集落自治会長インタビュー)

・集落には人情が厚くていい人ばかり。

#### (日常生活での支え合い)

・「隣の若い衆が気のいい子で買い物に行く時にはいるもんはないかとしょっちゅう声かけてくれるで本

当にたすかつとる。」(高山市S集落自治会長インタビュー)

「下(しも)に息子が住んでるから大体のものは買ってきてくれる。週末には孫を連れて泊まりに来るし

賑やかだわ。」(飛騨市T集落自治会長インタビュー)

・集落で声を掛け合い自家用車を相乗りさせてもらっている。

・集落の住人には会合で隣近所を連れて買い物に行くよう呼びかけている。



### (雪かきでの支え合い)

- ・「大雪が降るとまちに住んでる娘夫婦がかいてくれるでいいけど、年寄りばっかじゃどうもならんぞ。」  
(飛騨市U集落代表インタビュー)
- ・「足の悪いおばあちゃんが独りで住んでいるけど、そんなものできるわけないから自分がやるしかしょうがない。」(飛騨市V集落自治会長インタビュー)
- ・集落全体で雪かきを助け合っている。

### (介護・安否確認)

- ・「独居の人らもけっこういるけど一日中顔を見ないと必ず電話してるよ。あと火の始末に気をつけてよとかもね。」(八百津町W集落自治会長インタビュー)
- ・毎日夕方にまちへ嫁いだ娘が介護をしに帰ってくる。
- ・集落外へ出て行った息子や娘が電話をかけてくる。
- ・日常的に近所の人が気にかけている。



### (支え合いの事例)

- ・白川町のX集落では近隣の3つの集落で1人ずつ有志を集め、生活の足に苦勞している高齢者のために、日常的に自家用車で送迎を行っている。  
また、費用はガソリン代程度を徴収するのみで経済的なのでみなに感謝されている。
- ・下呂市のY集落は全9世帯の全てが65歳以上の高齢者のみの世帯という高齢化率100%の集落であるが、その自治会長が全世帯に目を配り、買い物はみんなを自家用車で連れて行き、冬は集落全体の雪かきを建設機械を使いながら陣頭指揮している。
- ・高山市のZ集落では、高齢者の安否確認のため、元気であれば朝に家の前に黄色い旗を立て夕方方にははずす取組みをしている。なお、その旗の上げ下げがなければ誰かが安否確認をするという仕組みで支え合っている。
- ・飛騨市のA集落はここ数年で6世帯が増えた。ほとんどがUターンで以前から親の支援をしていたようだが、ついに面倒をみるために帰ってきた。

## ○集落では多くの苦労を伴いながら支え合い、なんとか暮らしをつないでいる状況がうかがえる。

### (厳しい状況)

- ・「昔に比べて隣近所の結び付きも薄くなってきていると思うな。助け合いも少なくなりなんだか活気がなくなっている気がするね。」(関市B集落自治会長インタビュー)
- ・「隣近所の絆がやっぱり薄くなってきてる。昔は農作業もみんなと一緒にやっていたことを思いだすな。」(郡上市C集落代表者インタビュー)
- ・「旦那がUターンしても嫁がついて来ないんだよ。これじゃあ普段から来たくてもこれない旦那は多いと思うよ。」(恵那市E集落代表者インタビュー)
- ・「自家用車でみな相乗りして買い物に行くけど全員が年寄りなので危なっかしくてしょうがない。正直言って事故が怖いけど、今のところ仕方ないと思ってる。」(白川町G集落自治会長インタビュー)
- ・「自分も80歳を過ぎているのに近所にもっと動けない独り身のお婆さんが大勢いるから、そこら中の雪かきをしているけど、俺が死んだら誰がやるんだと思うよ。」(下呂市H集落自治会長インタビュー)  
※参考(平成17年警察白書):自動車乗車中死者数の約25%は65歳以上(平成16年)
- ・「子どもが雪下ろしにくるところはいいが、来ないところはみんなで作ってる。冬はどうしようもないので子どものもとに帰る人もいるくらいだよ。」(下呂市I集落自治会長インタビュー)



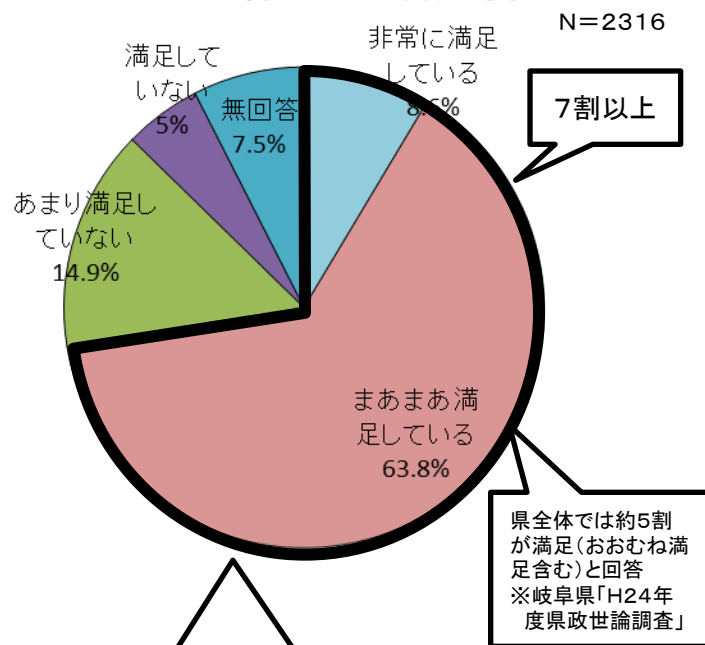
### ～別居家族の声(聞き取り調査による)～

- ・「飛騨の実家の雪下ろしはシーズンになると月2回やらなきゃいけない。村の掬みたいなものだし手伝いに帰るけど月2回は大変だから月1回で勘弁してもらってるよ。だから半分は70歳を超える両親だけでやってもらうことになるんだよね。元気なうちがいいけどいずれ呼び寄せることも一つの手なのかな。」(飛騨市出身県職員インタビュー)
- ・「以前は田植えと稲刈りくらいしか帰らなかったが、両親が共に80を過ぎてから月2回程度家のことをしに帰ってる。退職後は実家に戻ると妻と約束しているけど、本心はもっと早く帰りたいし、実際に帰る時になったら妻がどう言うかわからない。」(郡上市出身県職員インタビュー)

## 日々の暮らし

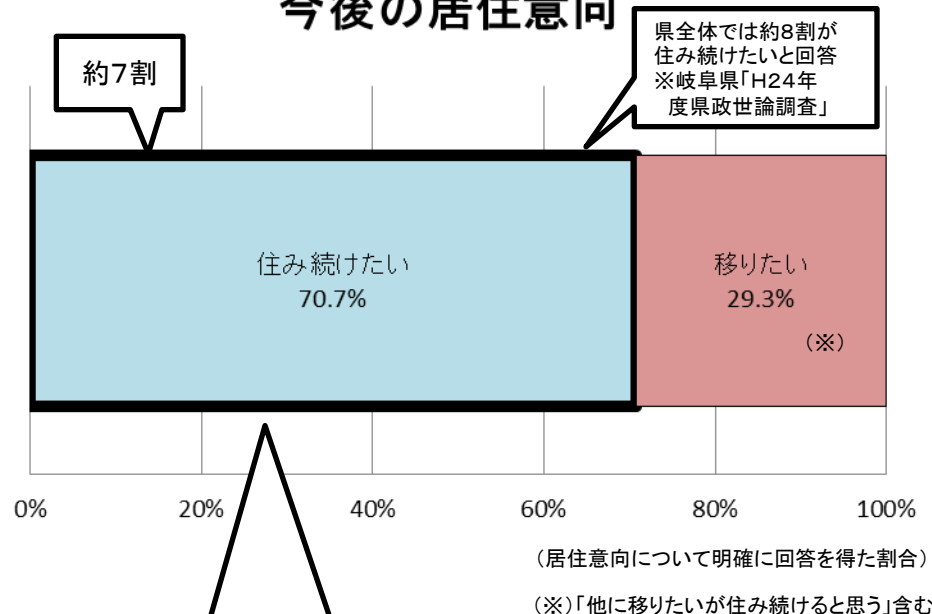
- 7割以上の世帯が日々の暮らしに満足している。
- 約7割の世帯が今後も住み続けたいと考えている。

### 日々の暮らしの満足度



様々な将来への不安はあるものの、現状の生活に多くの人が満足している。

### 今後の居住意向

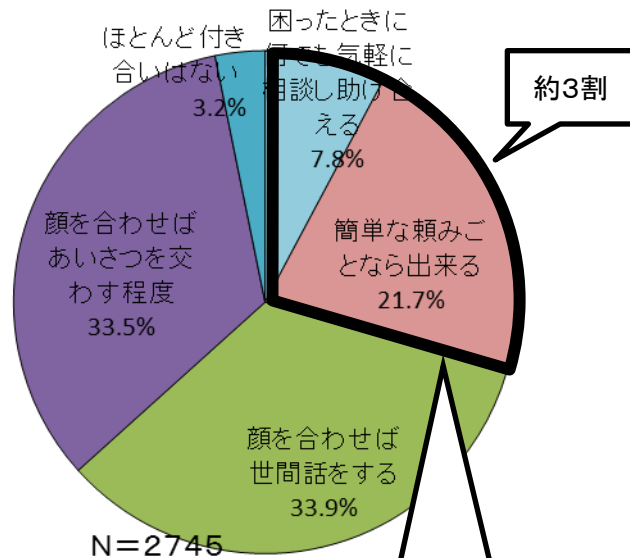


多くの人がこのまま集落に住み続けたいと考えている。

## 隣近所の付き合い

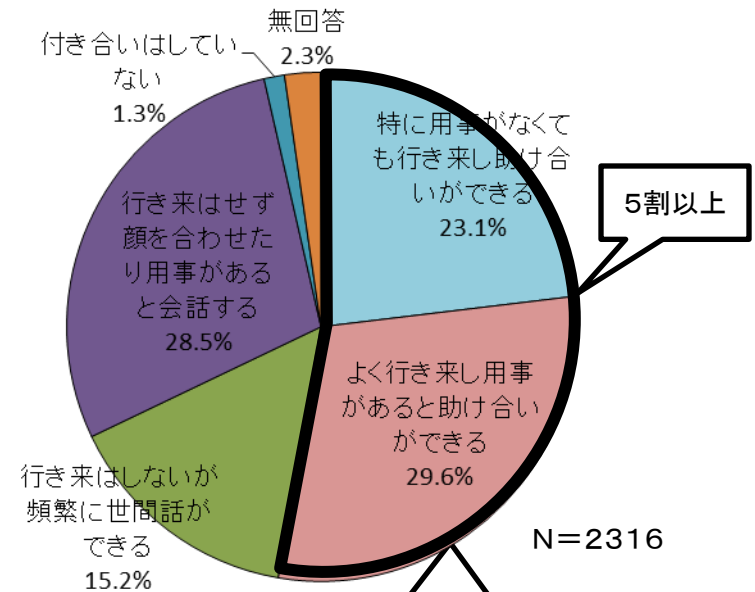
○過疎地域では都市部と比べ、隣近所との日常的な助け合いが出来る割合が高い。

### 都市部における近所付き合いの程度



都市部において日常的な協力体制がある割合は29.5%

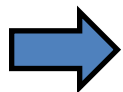
### 過疎地における隣近所との付き合い



52.7%において隣近所の付き合いが深く、日常的な協力体制がある。

## これまでの整理

- 地域には公共交通機関等に不便な面があるほか、買い物・医療が近隣で果たせないなど生活機能が不十分な実態がある。しかし、多くの世帯が自家用車を運転できるため、現在の生活に不便は少ない。
- 自家用車を運転できない世帯であっても別居家族や隣近所が支え合い、様々な支援サービスを活用しながら生活しているため、住民の暮らしの満足度は高い。しかし、その支え合いも人が減り、地域の絆が弱くなる厳しい中でなんとか保っている。
- 世帯・集落の実態を把握するためには、別居家族等が抱く将来の展望を含めた関係性をみることが重要である。
- 現状の生活を維持・向上するため、また、将来に自家用車が運転できなくなる時のため便利なデマンド型交通が望まれている。



血縁・地縁による支え合いや、各種生活支援サービス等の提供により、多くの世帯は日常生活に満足している。

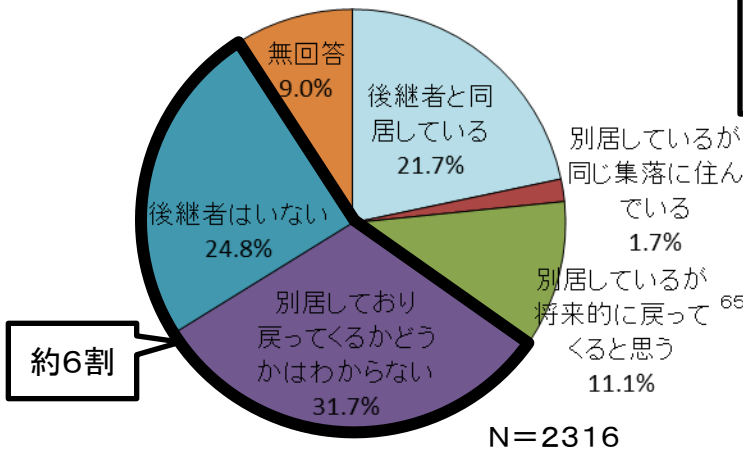


## (3) 集落活動の状況

# 後継者の状況

- 約6割は明確な後継者がいない世帯。
- 明確な後継者がいない世帯は高齢者のみの世帯で特に高い割合となっている。

後継者の有無



約6割

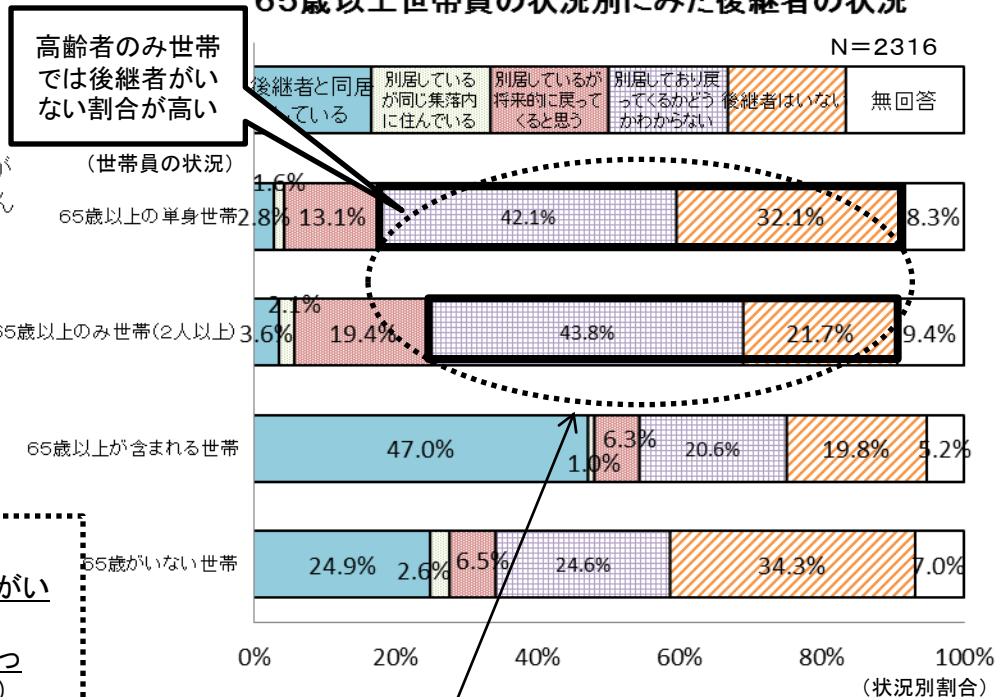
**(後継者不足に関する声)**

「後継者の育成が一番の問題なんだけど、育成する後継者がいないんだよ。」(高山市J集落自治会長インタビュー)

「どの家も後継者がいないでしょ。そのうち集落なんかなくなっちゃって終わるだけ。」(下呂市K集落自治会長インタビュー)

- ・後継者問題が最重要課題。
- ・老人ばかりで人手が足りず、できる事がない。
- ・集落外へ出て行った人にも来てもらい話し合いを行っている。
- ・別居している家族が定期的に訪問してくれる。
- ・隣近所の付き合いが深く、協力体制がある。

65歳以上世帯員の状況別にみた後継者の状況

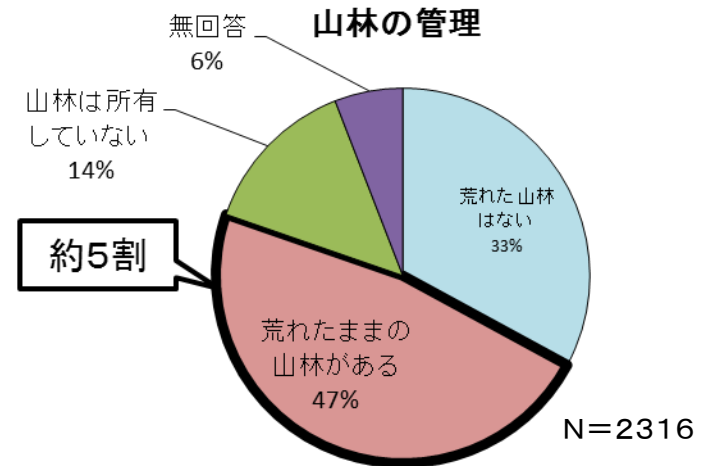
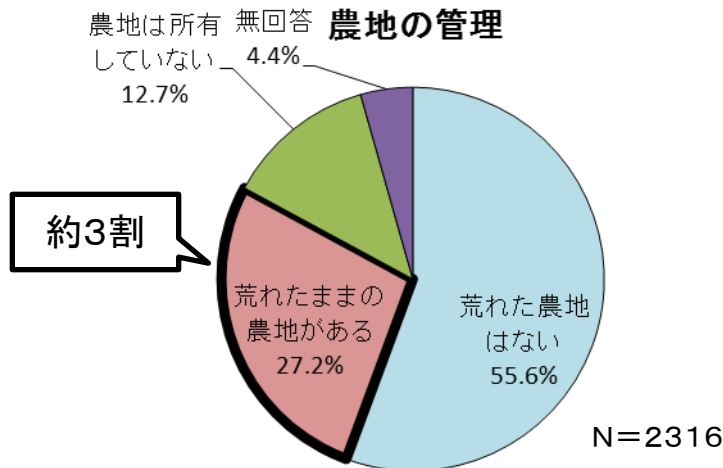


高齢者のみ世帯では後継者がいない割合が高い

65歳以上のみ世帯では明確な後継者がいない割合が高くなり、特に単身世帯では7割を超える  
→近い将来、世帯が絶える可能性が高い

## 農地・山林の管理

- 荒廃農地がある世帯は3割、荒廃林地がある世帯は5割にのぼる。
- 荒廃は後継者不足等の担い手不足に起因するとの声がある。



### (荒廃農林地に関する声)

「村のミウガ畑の後継者がいないもんだから荒れ放題になってるよ。よそへ出て行った人の畑が荒れて木が育っちゃったから日陰になって困るんだよ。」(飛騨市L集落自治会長インタビュー)

「みんな年をとって農業ができなくなったんだよ。家で食べる分しか作ってないんじゃないかな。山林なんて間伐もしてないから酷いもんだよ。」(高山市M集落自治会長インタビュー)

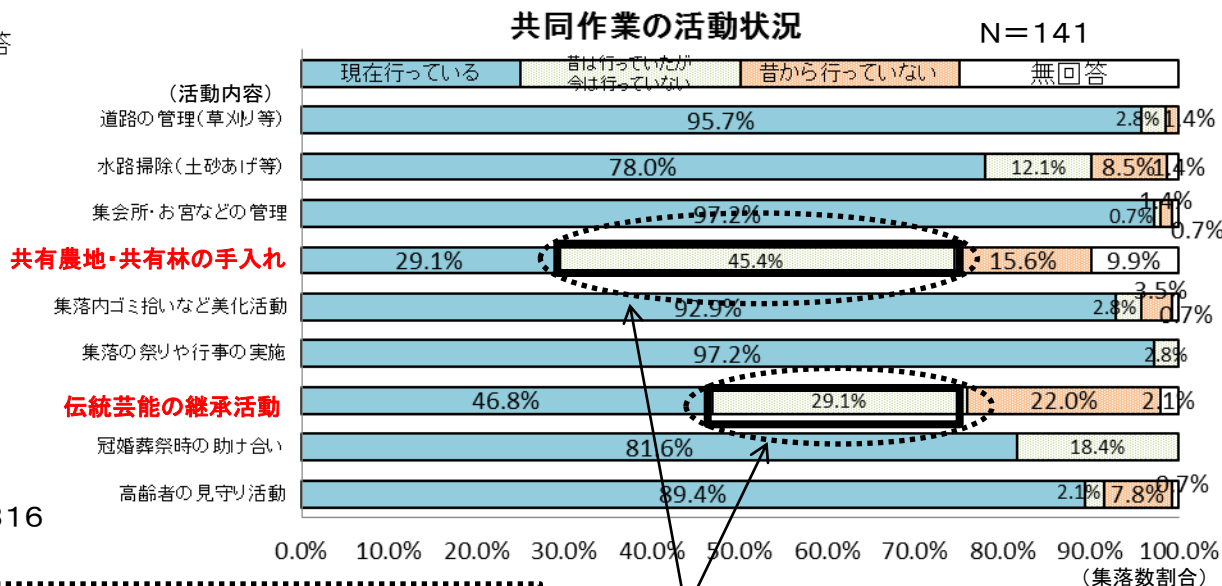
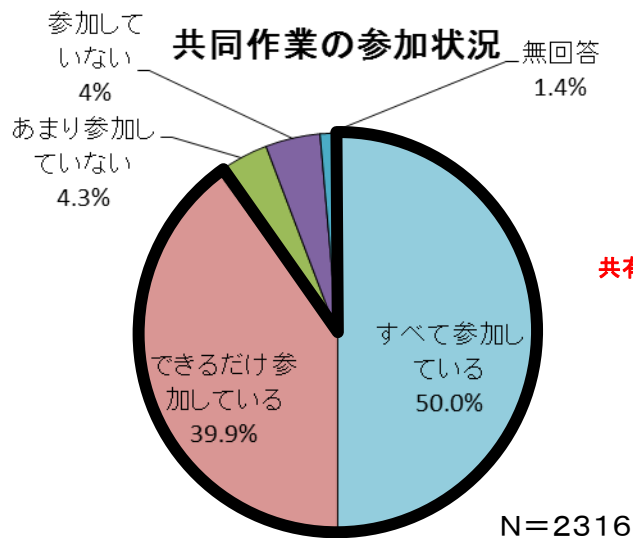
- ・鳥獣被害に困っている。
- ・集落を出て行った人でも草刈に戻ってくる。(転出しても田畑や山林が残っている。)
- ・材木の採算が合わない。
- ・山は倒木も多く、洪水の原因になっている。

後継者等の担い手不足に起因するとの声

山林に関しては採算性によるとの声も多く聞かれる

# 集落活動の状況

○地域での共同作業には大半の世帯が参加し、多くは維持されているが、共有農地・林地の管理、伝統芸能の継承などはできなくなっている。



**後継者等の人材不足とする声が多い**

**(共同作業に関する声)**

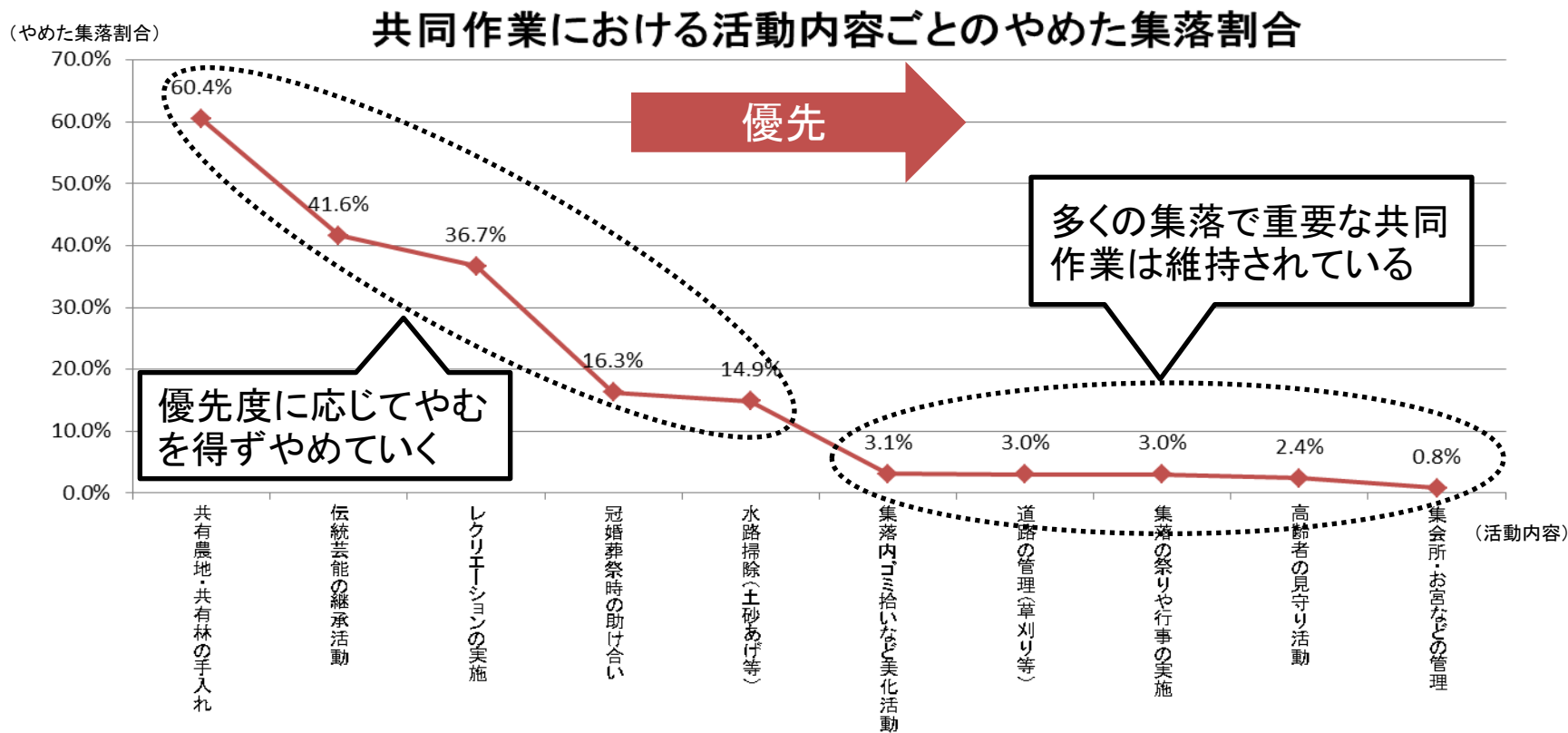
「人が減って今までやってきたことが出来なくなってきた。村の約束事を変えてでも女の子に獅子舞をやってもらえないね。」(郡上市N集落自治会長インタビュー)

「若い人にもっと手伝ってほしいけど、勤めもあって忙しいし、役を与えても嫌がる人が多いし難しいところなんだよ。」(飛騨市O集落自治会長インタビュー)

- ・雅楽は太鼓をたたく人も教える人もいなくなり、途絶えてしまった。
- ・伝統的な祭りや行事など従来のものを大切にしていきたい。
- ・祭りや草刈りなど助け合って暮らしている。
- ・道路の管理、水路掃除、集会所、お宮などの管理は転出者が参加してくれる。
- ・集落外に出て行った世帯も含めて年1回の旅行を行っている。

## 集落活動の変化について

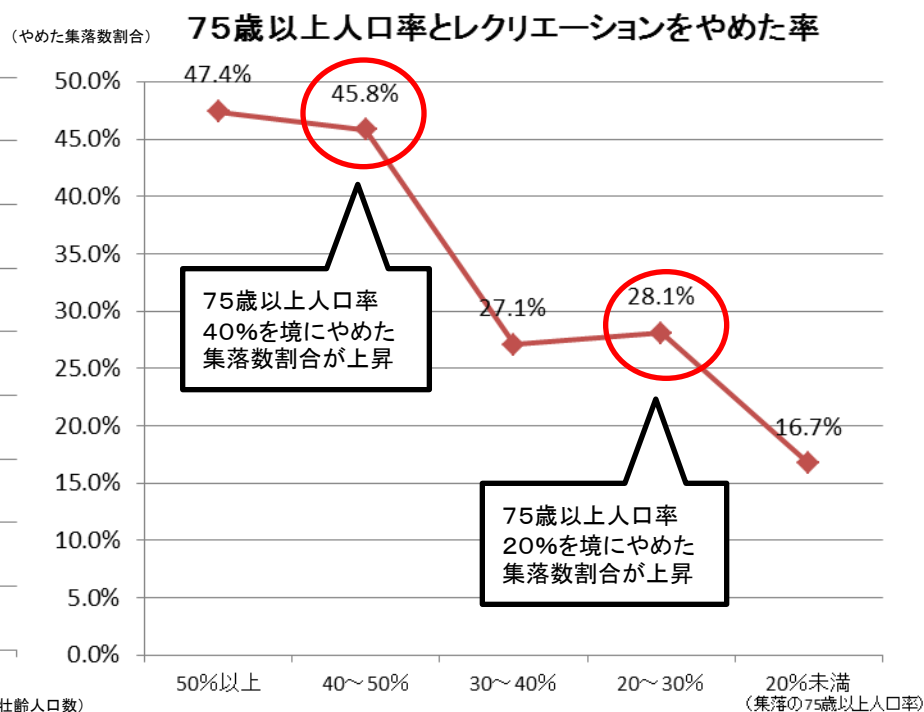
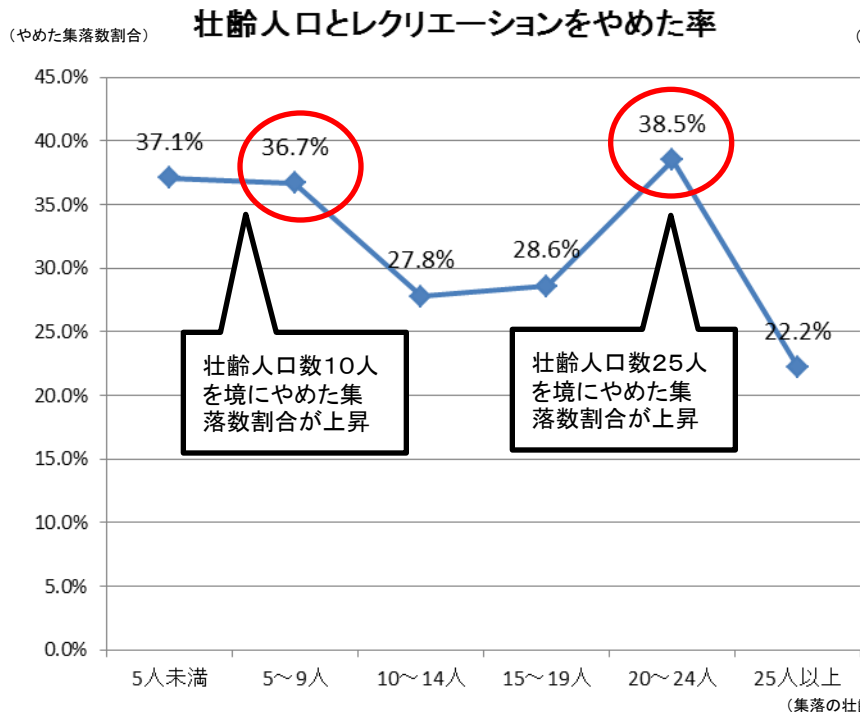
○共同作業では、活動内容ごとにやめた集落の割合に明確な差があり、優先度が大きく異なっており、重要なものは集落の規模等の状況にかかわらず維持され続けている。



行政としていつ手を入れるかを知るため、集落の共同作業ができなくなった理由について、やめた集落割合の高いものでその関係を試みる。

- 集落の活動は、段階的にできなくなる傾向がみられる。
- 壮齢人口(30~64歳)数が25人未満となると共同作業をやめる集落が増え、10人未満で更にその割合が増える。同様に75歳以上人口率が20%以上、40%以上でも同様に境がみられる。

・各種共同作業をやめた集落割合について、様々な要素で関係をみた結果、壮齢人口(30歳~64歳)数と75歳以上の人口割合とが最も明確であった。  
 ・なお、関係をみた各種共同作業のうち、大半の作業で同様の傾向がみられたが、レクリエーションの実施(各種イベント・旅行等の実施)を代表事例として示す。



なお、この傾向は今回対象集落で認められたものであり、地域の状況により異なる可能性はある。

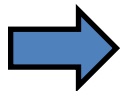
## これまでの整理

○多くの集落では後継者等人材不足などを理由とし、荒廃農林地が発生したり、一部の共同作業・コミュニティ活動ができなくなっている。

○しかし、多くの集落で重要な共同作業は維持されている。

○集落の共同作業等の活動はその内容ごとに、壮齢人口(30～64歳)数、高齢化率の影響により段階的にできなくなる傾向があると考えられる。

○そのため、集落機能が急激に低下する段階、臨界点に達する前に対策をすることが重要。



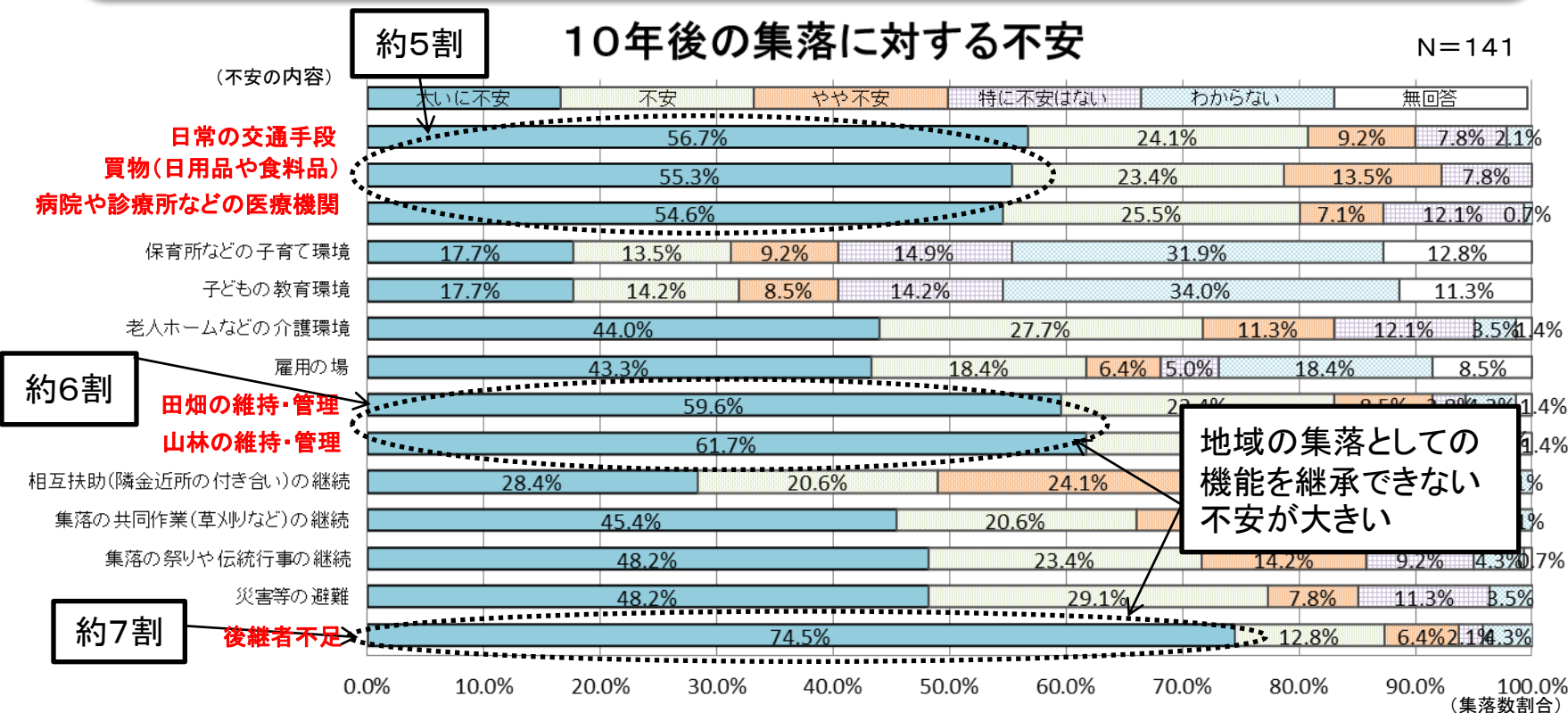
多くの集落で重要な共同作業は維持されており、集落機能はすぐに消滅するような状況ではない。しかし、それらが臨界点に達する前に対策をすることが重要。

## (4) 集落の将来について



# 10年後の不安

○交通手段や買い物、医療機関等、将来の日常生活への不安以上に、後継者不足や田畑の管理などの将来の集落機能の維持に不安を感じている。



## (10年後の不安)

「みんな高齢で跡継ぎもいないってことはもう限界なんじゃないの。」(揖斐川町P集落自治会長インタビュー)

「いずれ廃村になってしまうかもしれないけど、自分がこの集落で人生最後まで住むには足の確保だね。これだけはなんとかしなきゃと思ってるね。」(山口市Q集落自治会長インタビュー)

- ・高齢化でいずれ自家用車の運転が困難になるため、バス路線の確保と増便またはデマンドバスが欲しい。
- ・先々の事ではなく、日々の暮らしを明るく出来るかで精一杯。

○集落の状況が比較的良いと集落の維持、活性化に関して不安を持つ傾向がみられるなど、集落の状況・段階により不安に感じていることは異なり、それぞれの実態に応じた対策をすることが重要である。

「3- (3) 集落活動の状況」でみた集落機能が低下する段階の壮齢人口数、75歳以上人口率により、下記のとおり集落を類型化し不安に思っていることの違いをみた。

※集落の状況は、壮齢人口数、75歳以上人口率のみでは決まらないが、最も傾向の出た当該2要素で仮に類型化するもの。

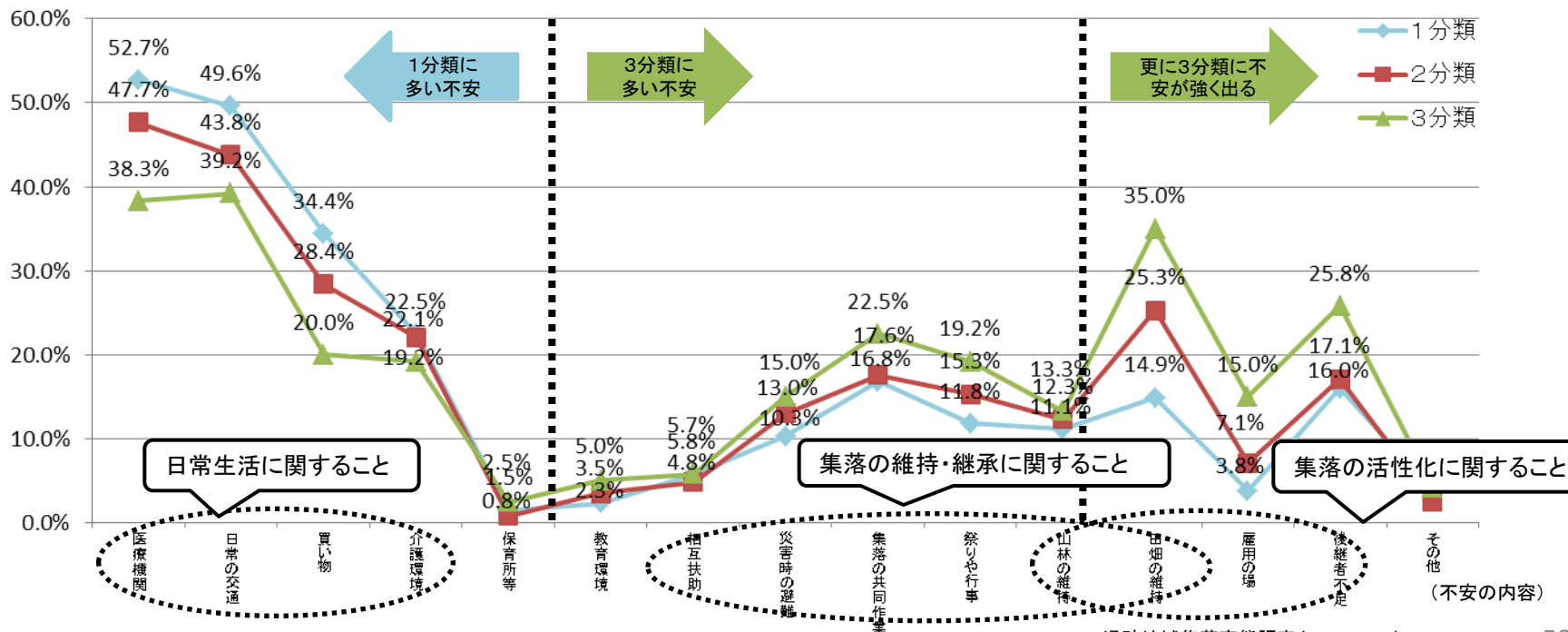
1分類 壮齢人口10人未満かつ75歳以上人口率40%以上

2分類 壮齢人口10人未満かつ75歳以上人口率20~40%、壮齢人口10人以上かつ75歳以上人口率20%以上

3分類 75歳以上人口率20%未満

### 10年後の不安について(壮齢人口と75歳以上人口率による分類)

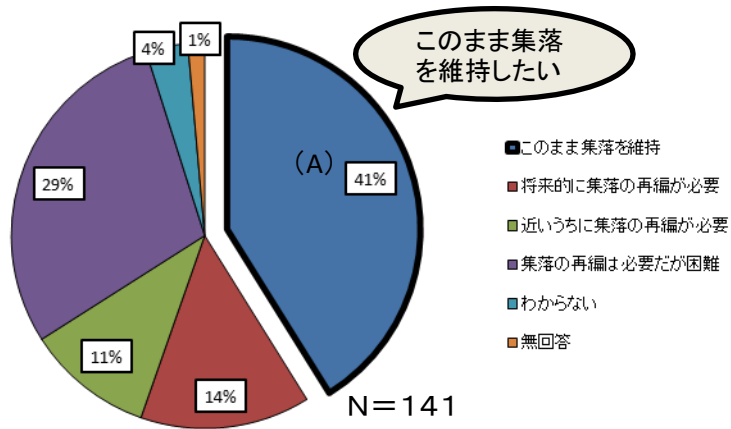
(不安に思う集落割合)



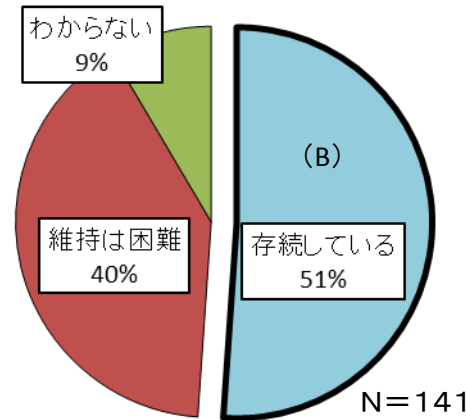
# 集落への想い

○10年後もこのままの形で集落を維持できると考えている集落は3割に満たない。また、集落の状況が悪化するほど割合が低くなる傾向がある。

集落の今後の方向性



集落の10年後の見通し

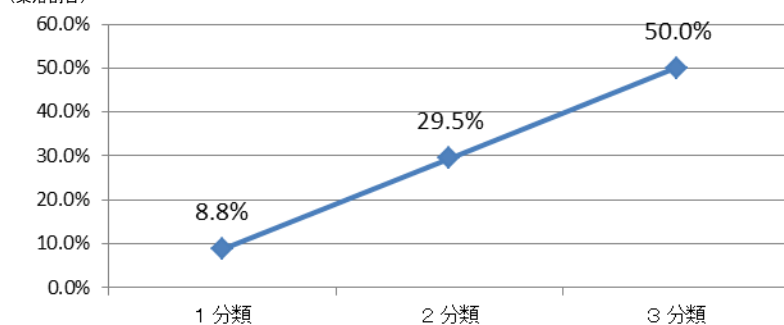


(A)かつ(B)

「このまま集落を維持」したまま、「10年後の集落が存続している」と回答した集落は27.7%と低い。

集落を類型化し、このまま集落を維持したまま10年後に存続していると思っ

ている集落の割合の違いをみた。



(今後の集落に関する声)

「自分たちだけでやっていきたいのはやまやまだけど、今の人数を考えるとね。いずれ再編って話が必要になるんじゃないかな。」(飛騨市R集落自治会長インタビュー)

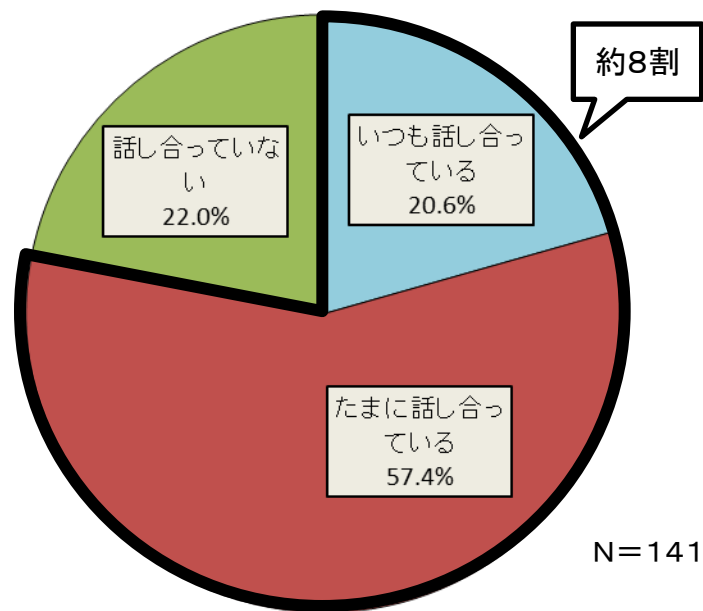
「ご先祖様から受け継いだ土地だからこのままのかたちで守っていかなくちゃダメだと思うよね。まあそのためには活性化もがんばらなっていうことだ。」(本巣市S集落自治会長インタビュー)。

- ・財産や祭りの問題もあり再編の話は立ち消えた。
- ・隣の集落と距離も離れており、再編もできない。
- ・このままでは集落としての運営は困難になるだろう。
- ・世帯数は減るが必ず存続する。

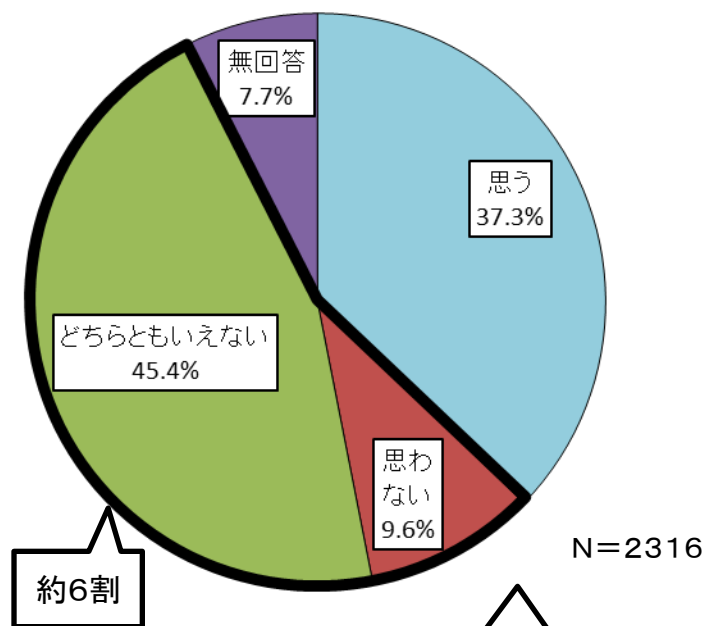
## 集落活性化への意欲

○約8割の集落が今後について話し合っているが、今後も話し合いたいという積極的な意向は低い。

今後の集落についての話し合いの有無



今後の集落についての話し合いの意向



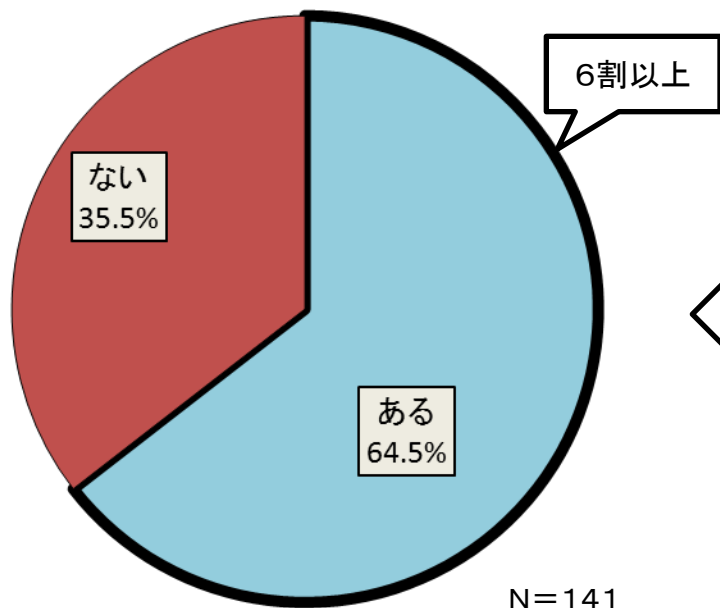
### (話し合っている具体的な内容)

- ・活性化のためになにかをやりたいと話し合っている。
- ・行事、祭り、作業などについて。
- ・後継者不足に困っているが、具体的な案はでない。
- ・なにをしたらいいかわからない。
- ・他集落との統合の話。
- ・自治体への交通、見守り対策等の要望。

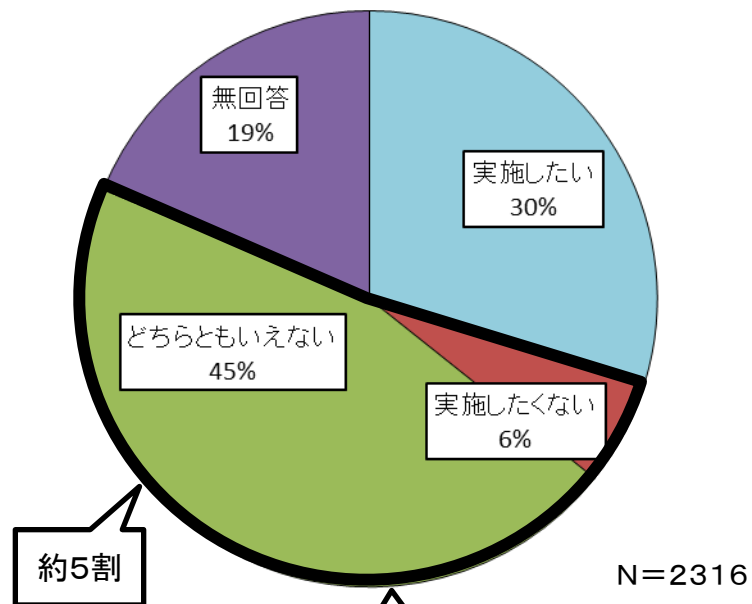
地域の活性化等について8割の集落が話し合っているが、話し合いの意向自体は低い

○6割以上の集落が住民主体の取組みを実施したことがあるが、今後も実施していきたいという積極的な意向は低い。

住民主体の取組みの実施



集落活性化の取組みの意向

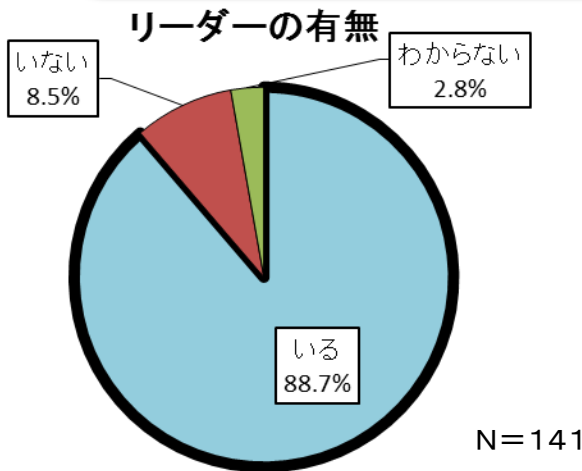


(実施したい取組みの具体的な内容)

- ・地域出身者を取り込んだ組織づくり。
- ・他の集落・都市との交流。
- ・成功事例を聞きたい。
- ・他地域の取組み情報を流して欲しい。
- ・集落での共同作業により農林業を活性化させたい。
- ・特産物を開発し、道の駅などで販売したい。
- ・子ども達に郷土の思い出を作ってもらえるような体験イベントを行いたい。

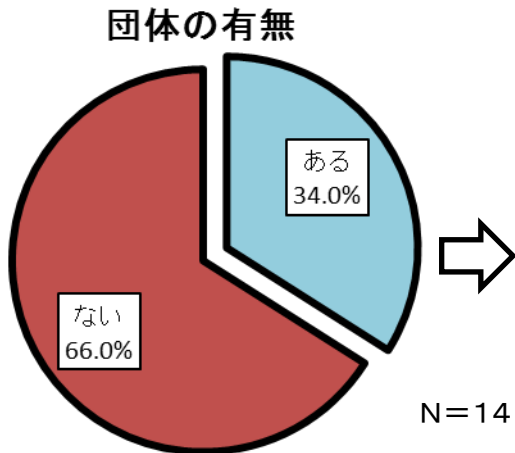
住民主体の取組みについて6割以上の集落が実施しているが、今後の取組み意向は低い

○地域活動を中心に進めるリーダーがいる集落は9割あるが、組織化した団体として活動できている集落は3割。  
 ○団体としての活動がある集落では、活性化への取組み実績や10年後に「存続している」と考える割合が高い。



(リーダーに関する声)  
 「活性化と言ってもみんなを引っ張ってくれるリーダーがいなくてどうにもならん。」  
 (揖斐川町T集落自治会長インタビュー)  
 ・大半は自治組織としてのリーダー。  
 ・高齢で自分らではなんともならない。  
 ・真のリーダーが必要。  
 ・外から来てくれてもよい。

実際に地域で活動できるリーダー、そのリーダーを中心とした組織化が重要



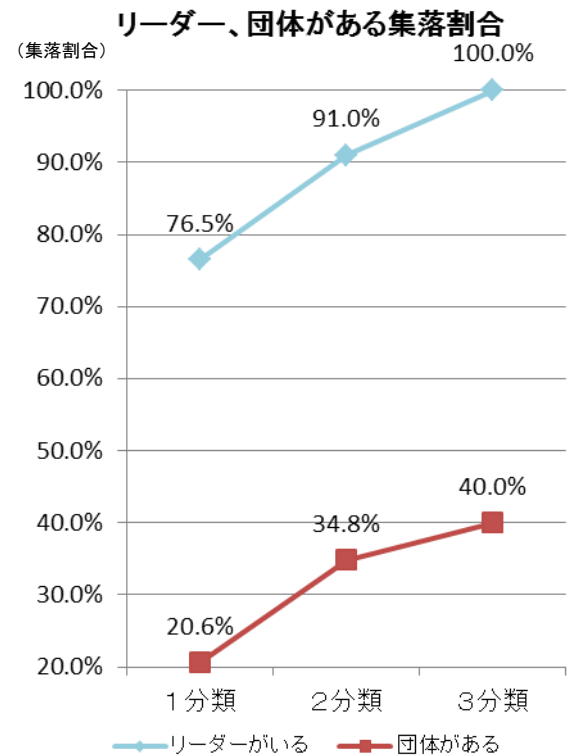
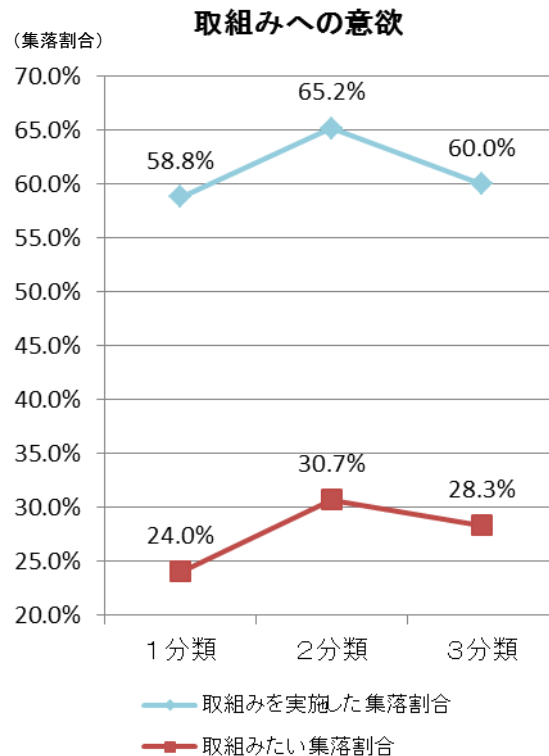
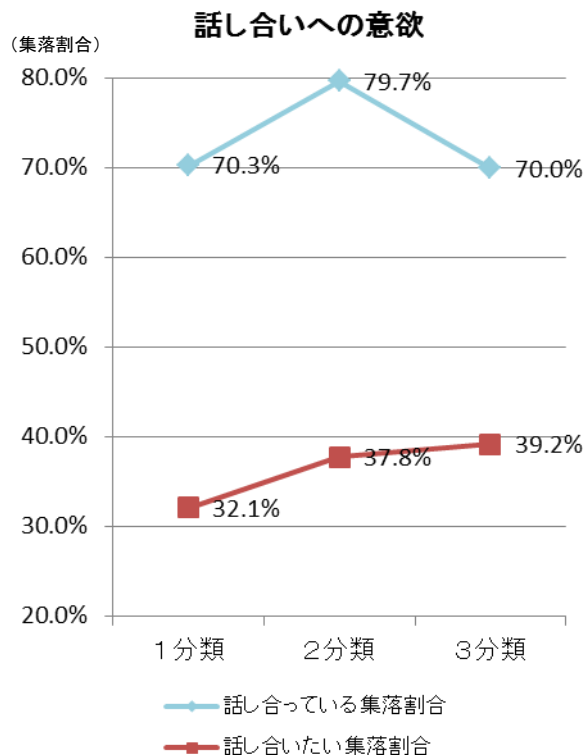
団体の有無による集落維持・活性化の取組み状況の差

団体の有無	住民主体の取組みをしたことがある	10年後に集落が存続する見通し	共有農地・共有林を手入れしている	伝統芸能の継承活動をしている
ある	83.3%	64.6%	43.8%	60.4%
ない	54.8%	44.1%	21.5%	39.8%

\*過疎地域集落実態調査(H23-24)

- 今後の集落についての話し合いや活性化の取組みへの意欲は中位に分類される集落に高い傾向があり、その段階に危機感が強く現れると思われる。
- 集落の状況が悪化するほどリーダーがおらず、団体もない集落割合が高くなる。

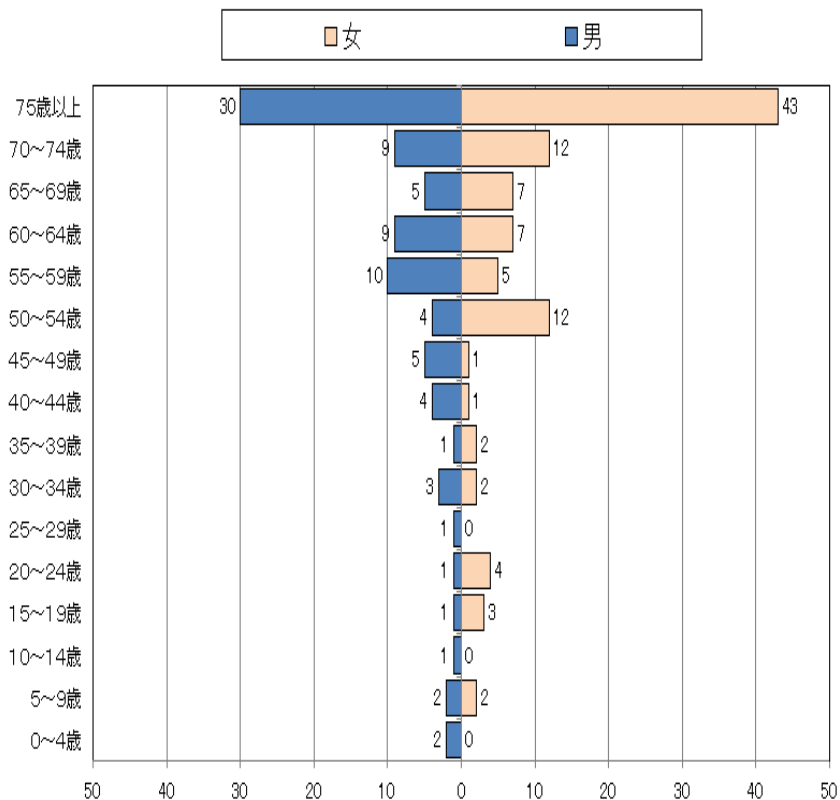
集落を類型化し今後の集落についての話し合いや活性化の取組みへの意欲、リーダーや団体を有するかの違いをみた。



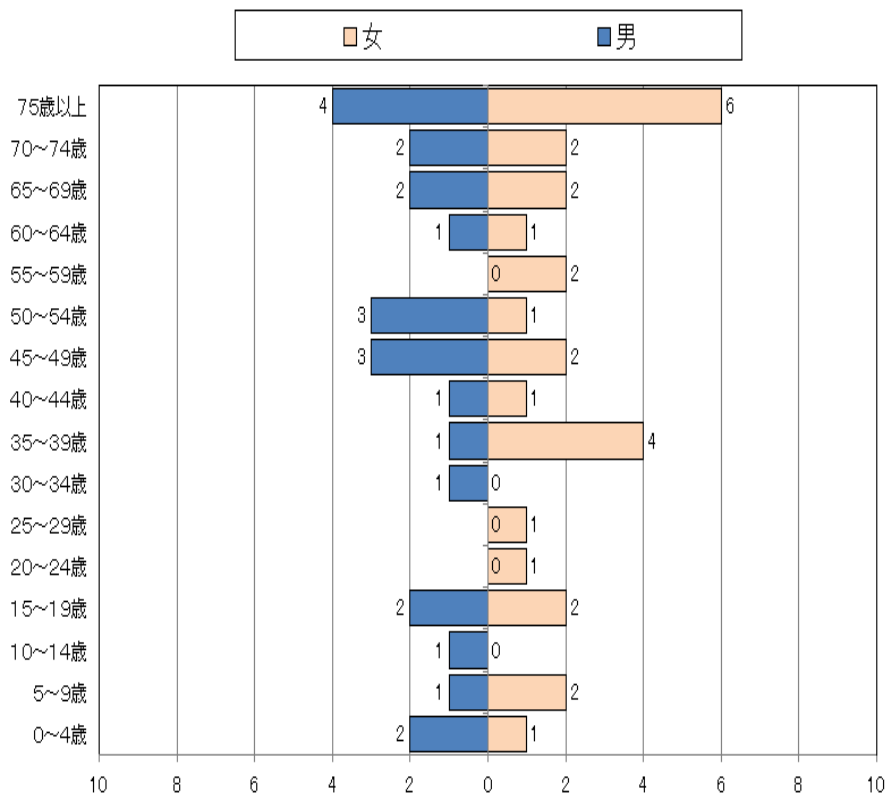
## 分類した集落のすがた

○2、3分類の集落において、現在の人口ピラミッドを見てみると厳しい状況がうかがえる。

2分類の集落A(H22年)



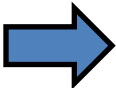
3分類の集落B(H22年)





## これまでの整理

- 日常生活への将来の不安以上に後継者不足などの世代間継承に対する不安が大きいが、集落の状況により強く感じる不安には違いがある。
- 多くの集落はこのまま何もせずに集落の維持ができるとは考えていないが、今後の集落についての話し合いや住民主体の取組みを実施したいという意欲は低い。
- 地域活性化を担う人材・団体がある集落ほど元気であり維持・活性化の取組みに意欲的な傾向がある。
- 集落に今後も住み続けられるよう持続可能なものとするためには、リーダーを中心とした組織的な活動が効果的である。



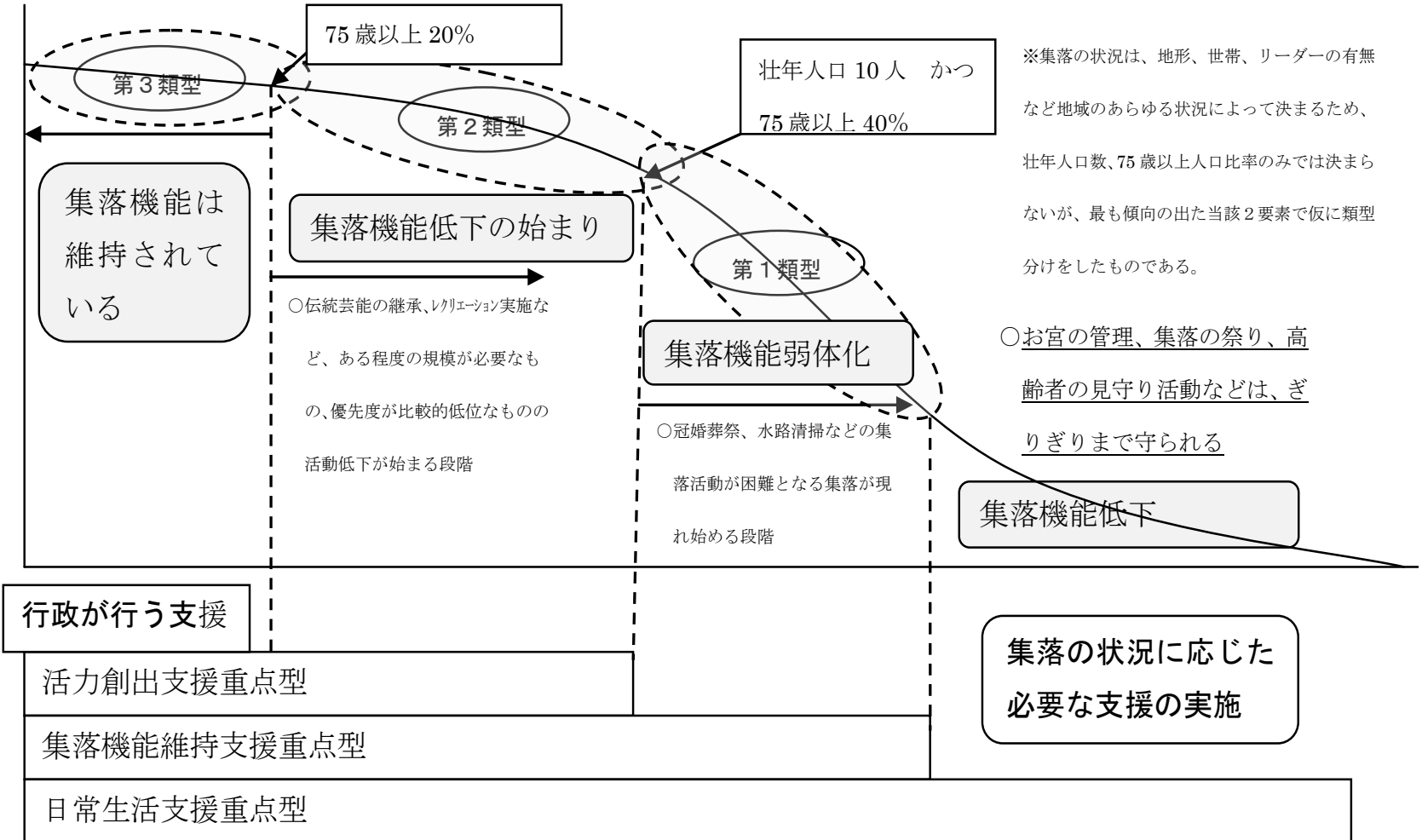
日常生活への将来の不安以上に後継者不足など、世代間継承に対する不安が大きく、将来集落が存続するための対策が必要であることが分かった。

また、集落の規模、年齢構成等状況により、不安に思うことが異なり、集落の段階に応じた対策が必要になる。

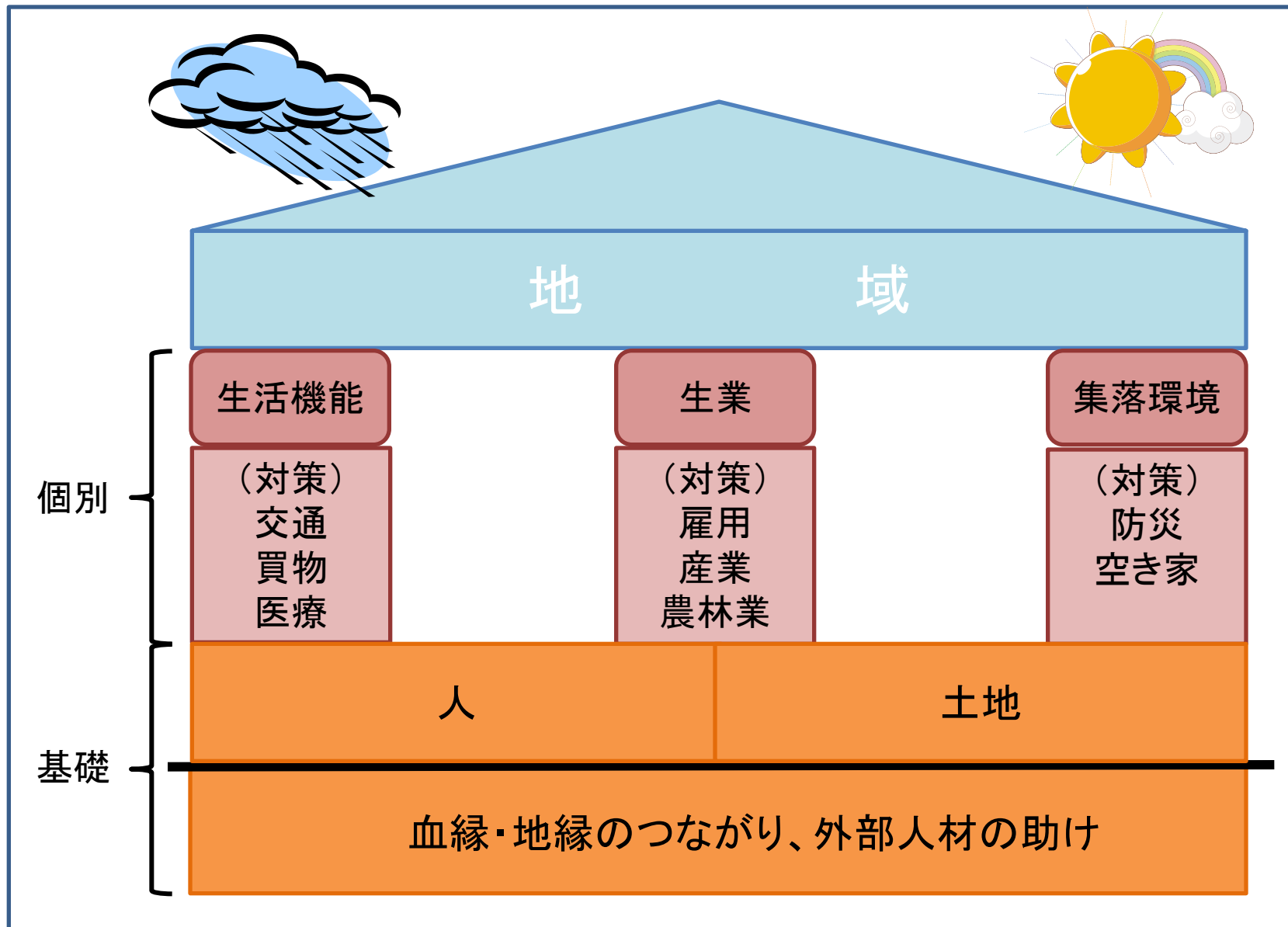
## 4 集落の課題と対策の提案

# 集落の状況が厳しくなる過程

## 集落の状況が厳しくなっていく過程（イメージ）



# 地域を支えるイメージ

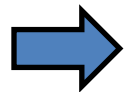


# 課題

## これまでの対策

### 個別の課題への対応

- 地元に雇用が少なく、就労環境が低位な状況がみられる。
- 担い手不足、採算性の悪化、鳥獣被害等により、多くの集落に荒廃農林地が発生している。
- 「自家用車」以外の交通手段の確保についてのニーズが高い。

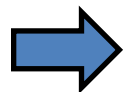


個別の課題については各部局がバラバラに対応しているが、対症療法的な個別支援では限界がある。

## これからの対策

### 基礎的課題への対応

- 集落の支えとなる共同作業等の多くは維持されているが、後継者不足などにより一部に継承・作業等ができなくなるといった集落機能の低下がみられる。
- 別居家族や隣近所により集落住民の日常生活が支えられており、暮らしに対する住民の満足度も高いが、後継者不足など、将来にわたって集落が維持されるかという不安は大きい。
- 将来集落機能が維持されるかどうかを把握するためには、別居家族等が抱く将来の展望を含めた関係性をみた上で将来に向けてどんな対策をとるか検討する必要がある。
- 集落機能の維持のためには、「人」、「体制」などの集落活動の基礎づくりが不可欠である。



集落を支える基盤を強化するための体制づくり、人づくりを行う必要がある。

# 基礎的課題への提案の方向性

## STEP1 集落ごとの状況・詳細なニーズの把握

- 世帯の別居家族等の将来的な意向を調査し、その関係性をみて集落の状況を正確に把握する。
- その状況、不安、ニーズに応じた支援を確認する。



## STEP2 状況・ニーズに対する提案

- 集落に住み続けるために必要な生活機能の維持・向上
  - 生活の支援
- 現状の血縁・地縁での支え合いを持続可能なものとする体制づくり
  - 集落機能の強化支援
- 持続的な集落に向けて地域活力の創出とそれを担う人材確保
  - 活力の創出

(集落の状況)

悪い

良い

## STEP1

### 提案1: 集落の実態に応じた支援を行うための状況等の把握

#### 提案の内容

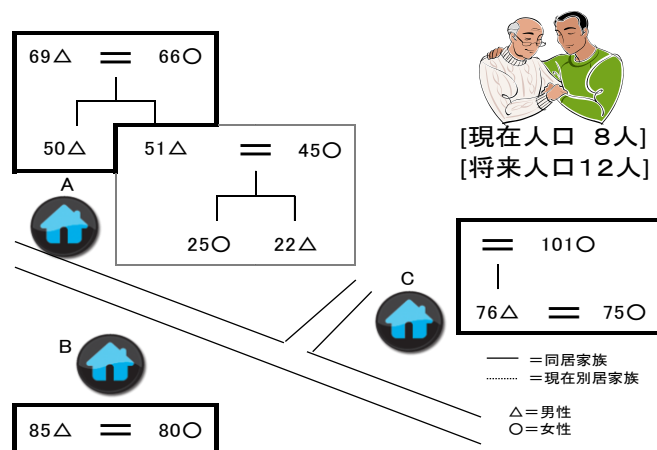
#### 「モデル地域での近居血縁を含めた集落点検の実施(T型集落点検)」



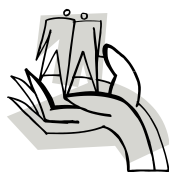
集落・世帯で実態を把握するためには他出子までの関係性をみる必要がある

- ・集落住民が主体となるワークショップ型調査。
- ・世帯レベルで個々の家の将来像を把握し、世帯の維持の可能性、農地の維持の可能性、高齢者支援の人的支援体制などを具体的に確定する。
- ・そこで明らかとなった世帯の課題を集落全体の課題として、将来の世帯数や年齢構成および他出者のサポート資源を確認し、集落の将来計画・行動計画を策定。

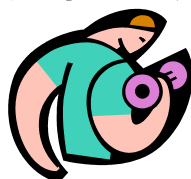
※「T型集落点検」熊本大学教授徳野貞夫氏が考案した集落再生プログラム。



#### 当該調査で把握した集落の状況等により対策の方向性を確定



生活の支援



集落機能の強化支援

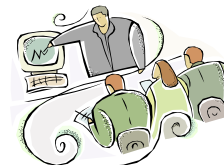


活力の創出



## 提案2: 地域づくりをコーディネートできる人材の供給

### 提案の内容

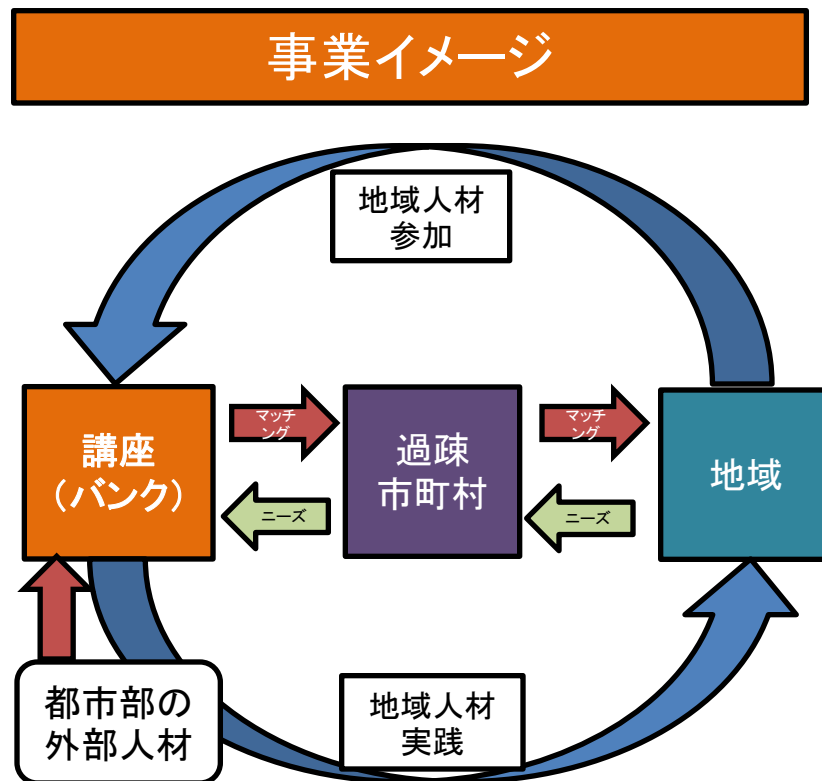


#### 「過疎地域集落活性化実践リーダー養成講座」

- ・地域づくりに困っている、参加したい内部・外部人材に対し、地域づくりのノウハウを学ぶ場を設け、専門的かつ実践的にコーディネートするために必要となる知識や実務能力の習得・向上を図る。
- ・都会出身の修了生の希望により外部派遣人材候補として外部人材バンクに登録し、地域とのマッチングを図り人材の供給を支援する。
- ・地域づくりには様々なつながり(各コーディネーター、県、市町村、大学、NPO、企業)が重要であるため、受講生、関係者等の交流の場を設定し、担い手の拡大やネットワーク化を図る。
- ・基礎的な地域づくりの手法に加え、今回の集落实態調査で重要とされた組織づくりについても研修カリキュラムとする。



・写真はイメージ







## 提案3:「域学連携」による地域活力の創出支援

### 提案の内容

#### 「地域と学生が連携した地域活力の創出モデル事業」

- ・地域には活性化等を担う人材が不足している。
- ・人材不足を補うとともに、大学に集積する知識やノウハウを活用することができる。
- ・大学生や大学教員が地域の現場に入り、地域の住民やNPO等とともに、地域の課題解決又は地域づくりに取り組み、地域の活性化に資する活動を行う。
- ・研究結果等を共同研究会にて発表することで情報共有を図る。



さらに・・・

- ・都会の若者に地域への理解を促し、地域で活躍する人材としての育成につながる。
- ・地域に気づきを促し、地域住民をはじめとする人材育成に資する。



・写真はイメージ

### 先進事例

#### 三重県「尾鷲市での域学連携」(慶応大学、三重大学)

- ・学生が地域に入ると地域が元気になるという過去の経験から実施。
- ・長期プロジェクト(H24～27年度)として確かな成果を目指す。
- ・尾鷲市でモデル的に選んだ集落に大学生が入り地域づくりを考える。
- ・取りまとめ後に報告会を開催する。



・写真はイメージ



## 提案4: 支え合いを補完する広域連携体制の構築支援

### 提案の内容



#### 「モデル地域での広域連携体制の研究」

- ・多くの集落がこのままでは10年後の維持が困難と考える中で、人的資源の不足を補う手法として、集落の枠を超えた広域連携組織の立ち上げの研究を支援する。
- ・複数集落の住人への詳細な意向をアンケート調査等により確認したうえで、連携の「カタチ」を住民主体で協議する。

### 血縁・地縁の支え合いを補完する広域連携体制の構築



(集落住民による話し合い)



(複数集落による共同活動の様子)



(新たな自治組織による農家レストラン)

### 集落間の連携パターン

**集落間の相互扶助:** 集落を統合することなく複数の集落が連携して、集落の共同作業を相互に助け合う。

**新たな広域的組織:** 一定の範囲において、複数の集落・団体が既存の組織を残しつつ、新たな組織を構築して地域づくりに取り組む。

**行政区等の再編:** 複数の集落をまとめて新たなコミュニティの枠組みを形成する。

・国土交通省「小規模・高齢化する集落の将来を考える」



## 提案5: デマンド型交通の普及支援

### 提案の内容

#### 「ローコストデマンド型交通モデル事業」

- ・ 生活の不安は主に交通手段の確保にある。
- ・ 地域のニーズは便利なドアツードアのデマンド型交通であり、効果的な普及を目指す。
- ・ 将来的にデマンド交通を導入したいと考える市町村を対象にローコストかつ住民の生活ルートをカバーできる効率的な事業の実証実験の実施を支援する。
- ・ 利用者のニーズに応じて柔軟な運行を行う公共交通の一形態。
- ・ 需要に応じた運行が可能であるが、路線バスと異なり乗車には予約が必要となる。



まとまった需要がある場合

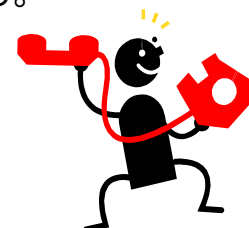


定時定路線のバスが適する

需要が分散している場合



デマンド交通が適する



★ ローコスト化の事例

病院・企業協賛、独自予約システムの開発、ボランティアの活用 等

・国土交通省資料

### 先進事例

#### 飛騨市「デマンド式ポニーカー」(北飛騨商工会)

- ・ 自家用車を使って住民ボランティアが有償で運送を行う。
- ・ 公共交通機関等による運送が十分でない地域内にて利用可能。
- ・ サービスが利用できるのは事前登録をした65歳以上の高齢者及び運転免許を保有していない成人。
- ・ 片道100円で市がこれに400円の上乗せをして運転手に支払う。





## 対策事例：高齢者の安全・安心な暮らしの確保

### 事業の内容

#### 冬季高齢者ファミリーホーム「のくとい館」

- ・岐阜県の豪雪地帯は、県土面積の約55%を占め全人口の10%が暮らしている。
- ・豪雪地帯である旧高根村にある集落では高齢者が冬期の雪下ろしができず、家に閉じこもり不安と寒さに怯えながら春を待つ状況が多く見られた。
- ・そこで住民の不安を解消し、冬の暮らしを安全・安心、快適に過ごすため冬期の一定期間(12月から3月までの4カ月間)、自宅以外の施設に移り住む「冬期居住」を実施している。
- ・「のくとい館」は、高山市が学校の統廃合で使用なくなった教員住宅を改修し、社会福祉法人高山市社会福祉協議会が運営している。
- ・近くには診療所や商店もあるため、通院や買い物の心配をすることもなく、都市部で生活する家族も安心することができる。
- ・最も心配な留守宅の雪下ろしはボランティアが行う。



(のくとい館)

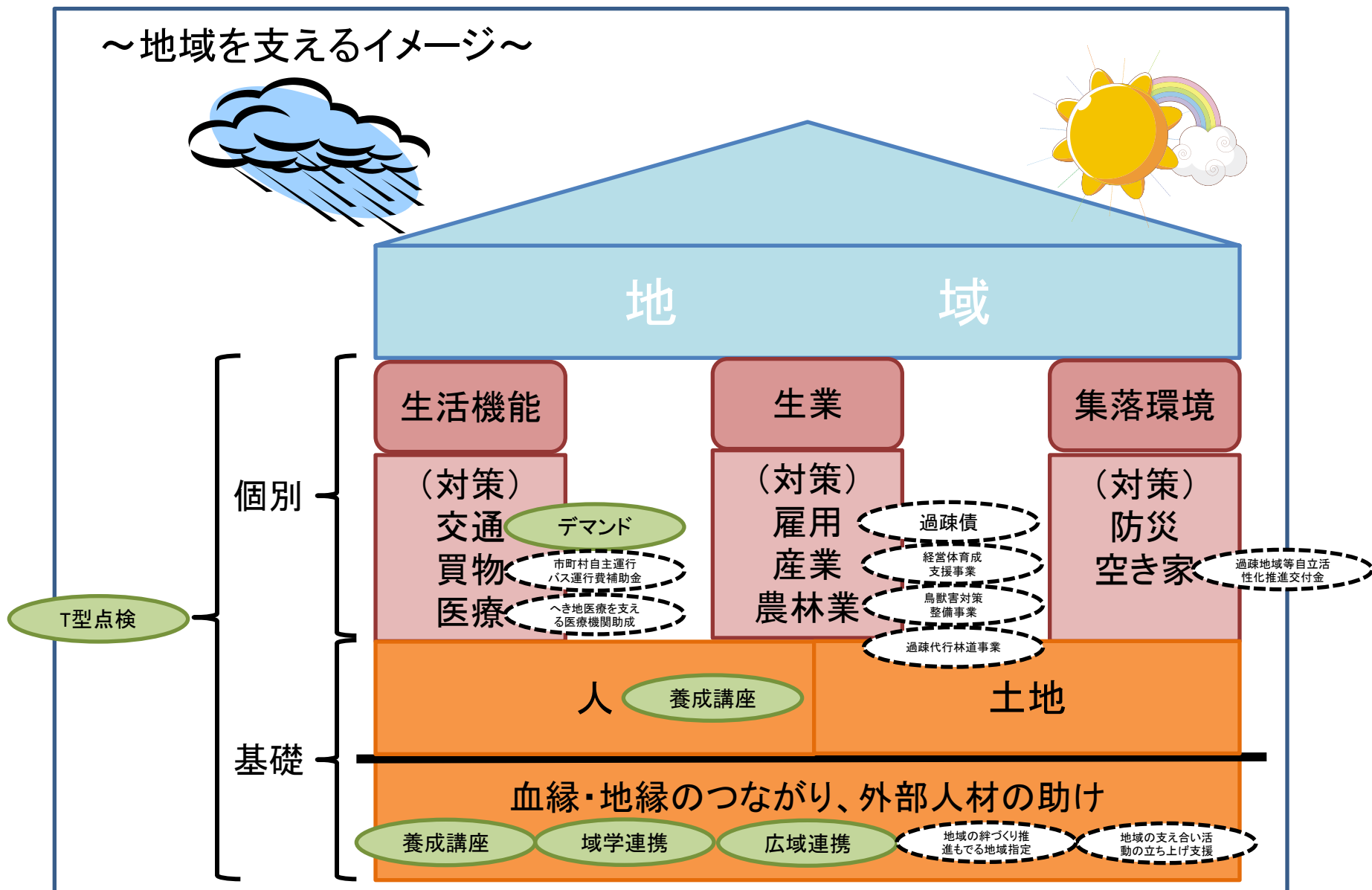


(入居者と地域住人の交流)

「のくとい館」では、特産品の「寒干大根」の生産・販売を行うほか、保育園児など地域の方々の交流が行われており、お年寄りたちは生きがいをもって楽しく生活をしている。

# 補足:各提案の位置づけ

～地域を支えるイメージ～



- 過疎地域は都市地域に比べ人口の高齢化が約20年進んでいると言われています。
- 我々の住んでいる都市地域も20年後には過疎地域と同じ状況になりかねないとも考えられます。
- 過疎地域を高齢者が健康で生きがいをもって生活することができる先進モデル地域と捉えて取り組んでいくことが、過疎地域の住民のみならず、将来の岐阜県民全体の幸福な暮らしに資することになると思います。

ご清聴ありがとうございました。